

62-DPC-05

保存本

地域情報化促進のための調査研究報告書

昭和63年 3 月

財団法人 データベース振興センター

この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて昭和62年度に実施した調査研究事業の一環としてとりまとめたものです。

は じ め に

地域の経済や社会の活性化の一環として、各地域で情報化への熱心な取り組みがみられます。

情報化には、情報機器の導入、ネットワークの構築など幾つかの側面がありますが、中でもデータベースはその中枢として重視されなければなりません。

特に、地域情報化に際しては、地域特性に応じて目標を持ち、地域固有の情報のデータベース化を促進する必要があります。さらに、中央を含む他地域、あるいは海外への情報発信機能を高めていくことも重要になるでしょう。

本報告書は、以上の視点に立ち、各地域の情報化への取り組みの現状やビジョンを整理すると共に、地域情報化への提言をとりまとめたものです。広く関係各位の参考になれば幸いです。

最後に、本報告書を取りまとめるにあたり、ご協力をいただきました委員の方をはじめ、各地域の皆様方に心より感謝の意を表します。

昭和 6 3 年 3 月

財団法人 データーベース振興センター

理事長 円 城 寺 次 郎

地域情報化促進のための調査研究委員会名簿

委員長	宮 川 隆 泰	(株)三菱総合研究所取締役情報管理部長
委 員	秋 山 穰	東京都立科学技術大学教授 (東京都地域産業振興協会理事)
	阿 部 佐嘉太	(社)東北電子機械工業会専務理事
	栗 山 栄 治	(財)ニューメディア開発協会推進本部長
	社 本 利 捷	日本商工会議所情報ネットワーク化準備室室長
	瀬 谷 重 信	(株)NTT 東京ソフトサプライ代表取締役社長
	添 田 勲	(財)群馬県中小企業振興公社 群馬県中小企業情報センター所長
	多 田 信 吾	(財)関西情報センター理事
	広 木 守 雄	(株)中日新聞社情報システム研究所所長
	矢 野 哲 夫 前任：小林英俊	(財)地域活性化センター業務第1部情報システム課長
	山 本 信三郎	(社)九州・山口経済連合会調査局長
	和 田 哲 郎	(株)日本経済新聞社データバンク局生活情報部企画委員
事務局	小 泉 幸 一	(財)データベース振興センター
執筆協力者	大 場 泰 博	(株)茨城総合研究所専務取締役
	塩 津 進	四国通産局総務部開発企画課
	隅 田 誠	広島通産局総務部開発企画部調査官
	三 浦 一 世	北海道庁開発調整部参事(ニューメディア)主幹

目 次

I 地域の経済と社会を活性化させるためのデータベースの構築と利用	1
1. 地域活性化とデータベースの役割	1
2. 情報化格差の現状	1
3. 地域情報化に関する国および公的情報サービス機関の施策	3
4. 民間における地域情報化のための努力	3
5. 問題点と今後の展望	6
II 地域におけるデータベースとネットワークの構築と利用	9
1. 北海道地域	9
2. 東北地域	11
3. 関東地域	13
4. 中部地域	16
5. 近畿地域	19
6. 中国地域	24
7. 四国地域	26
8. 九州地域	30
参考資料	
1. 公的機関によるデータベースの都道府県別利用拠点とアクセス・ポイント	35
2. 都道府県別アクセス・ポイント所在分布一覧	41
3. 地域情報化に関する最近の資料一覧	49

I 地域の経済と社会を活性化させるための データベースの構築と利用

I 地域の経済と社会を活性化させるためのデータベースの構築と利用

1. 地域活性化とデータベースの役割

先に産業構造審議会が公表した西暦2,000年の情報産業ビジョンでは、今後の発展を特徴づけるニーズのなかに、地域社会の情報化を、その重要な要素のひとつとして掲げている。

情報産業の発展によって生みだされる情報技術は、ハード面とソフト面で多様であるが、これが地域社会に導入されることによる効果は大きい。元来情報ネットワーク構築による情報の大量伝達と伝達時間短縮は、産業間・地域間・企業規模間の格差を減少させる働きをもっている。したがって地域の経済や企業活動の情報化によって、地域経済の停滞を防ぎ、その活力を維持し、新しい展開を図っていくことができる。「特に、地域産業の大部分を占める中小企業においては、著しい環境変化への対応、大企業との情報格差等の克服、あるいは企業体質の強化を図るため、今後情報化を積極的に推進していくことがつよく望まれる。」^(注1)。

また地域における新しい産業の分野として情報産業を確立することは、容易なことではないが、きわめて重要な課題である。情報産業のなかでも、特に情報サービス業は頭脳集約的であると同時に労働集約的な産業であり、雇用吸収力は大きい。

さらに、中央と地方の格差を解消していくためにも、情報化は極めて重要な役割を果たすであろう。たとえば「産業構造の大きな変革期にあって、九州・山口の各産業が今後の進路を模索し、中央との格差を縮めていくためには、幅広い情報を的確かつ有効に活用することがますます重要なものとなっている」^(注2)。

データベースは、この情報化の中心をなす電子化情報のかたまりである。情報化には、情報機器の導入、ネットワークの構築、専門的人材の育成など、同じように重要な課題がいくつもある。しかし電子化情報であるところのデータベースがなければこれらのものは意味をなさない。したがって地域情報化におけるデータベースの意義を十分に自覚し、またその必要性に対する合意を作りあげておくことが、なによりも大事である。

2. 情報化格差の現状

昨今の「東京現象」の象徴のひとつに、東京における情報の集中がある。データベース・サービスに限ってみても、データベース事業やその売上高の東京とその周辺地域への集中はきわめて極端な形になっている。まずデータベース・サービス業者の所在地の分布では、企業者数（データベース台帳では121業者・機関）のうち83%にあたる100社が東京に集中している。さらに東京のなかでも、千代田・中央・港・新宿の都心4区に所在地を持つ業者が実に84業者に及び、地価高騰の激しい都心の超高密度業務集積地区に、データベース業のセンターが立地しているのである。このことは、データベースの構築と流通コストそのものにも影響を及ぼし始めている（表I-1）。

つぎに情報提供サービス業の売り上げ高分布では、首都圏のシェアが依然としてきわめて高い。近畿の伸びは近年著しいが、尚その全国シェアは14.3%にとどまっており、その他の地域のシェアは、ほとんど無視されるほど低い（表I-2）。また情報業務活動の基礎となる汎用コンピュータの実働状況の地域別分布をみると、全体の約7割が東京・大阪両通産局管内に集中している（図I-1）。

これらの情報化地域格差を指数化したものが表I-3であるが、東京・大阪両地域以外は、人口や所得水準に比べて、情報の生産と利用の両面できわめて大きな格差があることがわかる。このような地域間情報格差の存在は、地域の経済社会に深刻な影響を及ぼし始めている。これらの影響を総括すると ① 地域産

業の活性化の障害、② 産業構造の円滑な高度化の障害、③ 地域安定化の障害 のようになる。^{注3)}
 これらの障害要因を除去するため、地域情報化の推進が、緊急の課題となっている。

表Ⅰ－１ データベース・サービス業の分布

都府県名		企業数
関東	東京都	100
	うち区部	97
	区部以外	3
東	神奈川	4
中部	愛知	4
近畿	京都	1
	大阪	5
	兵庫	3
	奈良	1
その他	岩手	1
	富山	1
	福岡	1
合 計		121

出典：通産省、「データベース台帳総覧」昭和61年度

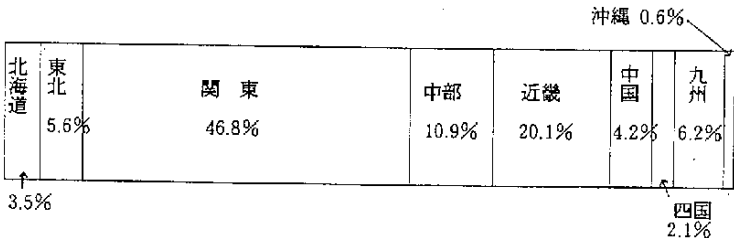
表Ⅰ－２ 情報提供サービス業の地域別売り上げ高

地 域	売り上げ高(100万円)	構成比 (%)
北海道	1,026	0.9
東北	740	0.6
関東	88,939	77.8
中部	2,805	2.5
近畿	16,304	14.3
中国	907	0.8
四国	298	0.3
九州	1,246	1.1
全 国 計	114,306	100.0

出典：通産省、「特定サービス産業実態調査」昭和61年度より作成
 合計が合わないのは秘匿による。

表Ⅰ－３ 情報化格差指数

地 域	格 差 指 数
全 国	1.000
北海道	0.828
東北	0.756
北 陸	0.826
関 東	1.350
東 海	0.763
近 畿	1.018
中 国	0.797
四 国	0.806
九 州	0.708



図Ⅰ－１ 地域別汎用コンピュータ実働台数状況（昭和60年6月末現在）

出典：通産省「電子計算機納入下取調査」より作成

注) 情報化格差指数とは、各地域別情報関連指標の対全国比を各地域別人口比で除した値。ここで情報関連指標とは、各地域別の情報生産、情報流通、情報化の担い手、情報機器インフラ等30指標の対全国比の平均値。

出典：九州経済調査会、「九州経済白書」昭和59年度をもとに作成。

3. 地域情報化に関する国および公的情報サービス機関の施策

この地域情報化のために、国と地方公共自治体のレベルで、既に多様な施策が展開されつつある。

まず通商産業省提唱のニュー・メディア・コミュニティ構想では、旭川・豊橋・西脇など55の指定地域が選ばれている。次に郵政省推進のテレトピア構想では、帯広・金沢・久留米など合計63の都市が指定地域と整備推進地域に選ばれ、それぞれの構想を模索中である。さらに農林水産省提唱のグリーントピア構想の館林、世羅など20地域が指定を受けている。また建設省のインテリジェント・シティ構想でも22地域が選ばれている。これらの情報化を主眼とした指定地域は合計160地域にのぼるが、このほかにも地域健康管理・図書館情報ネットワーク・都市環境保全などの地域計画のなかに、情報化サブシステムが、その重要な柱として織り込まれていることが多い。これらはまだ多くは構想段階か実施計画づくり段階にあるが、それぞれの地域において、情報化の内容と方法につき、活発な議論を呼び起こしている。

次に、各種の公的機関によるデータベース・サービスも、全国各地に利用拠点とアクセス・ポイントを展開しつつある。まず中小企業事業団の中小企業情報検索システム（SMIRS）は、既に全国40道府県に中小企業情報センターを置いて、東京のホスト・センターのデータベースを検索している。そのうち12県のセンターでは、独自の汎用コンピュータを導入して地域センターを確立している。このうち長野県中小企業情報センターのデータ蓄積件数は12万件に達し、県内6カ所の地方事務所の端末にアクセスを提供している。これに続いて富山県産業情報センターと愛知県産業情報センターの情報量がそれぞれ約3万件に近づいている。このほか独自のローカル・センター用ホストを運用しているのは、京都、静岡、大分、熊本、岡山などの各府県である。

次に日本テクノマートは東京本部のほかに13支部を配置しているが、同時に有資格会員組織を通して代行検索業務を利用者に提供している。この代行検索サービス業者は33にのぼっている。

日本特許情報機構（JAPIO）の特許データベースは、各地の発明協会支部（27カ所）、各地のテクノポリス機構や工業試験所などの機関（全国28カ所）を通してサービスされているほか、代行検索業者が91社指定されている（うち東京所在52社）。

日本科学技術情報センター（JICST）のJOISは、全国8ヶ所の支所のほか、埼玉、神奈川、長野、兵庫などの各県の中小企業情報センターを通してサービスされている。またJICST 指定代行検索業者は69（うち東京所在41）であり、その数は年を追って増加している。

文部省直轄の学術情報センターは、昭和61年4月より運用を開始し、現在全国55大学の図書館を対象に書誌情報共同利用をオンライン・ネットワークを通して実施している（うち国公立大学44校、私立大学11校、63年3月17日現在）。また国立教育研究所のデータベースは、各都道府県所在教育研究所と教育系大学を対象にサービスを行っているが、アクセス・ポイントは教育研究等機関が77カ所、大学が38カ所となっている。また自治省の指導下にある地域活性化センターも、県と地方自治団体にたいして、地域活性化事例データベースのサービスを開始している。

4. 民間における地域情報化のための努力

一方、民間でも各地でさまざまな情報化推進のための体制づくりが進められている。

まず近畿では昭和60年5月に設立された関西データベース協議会が、「近畿地域データベース振興ビジョン」を発表した（62年3月）^{註4）}。このビジョンは、産・官・学の有識者による共同討議の成果で、特定地域全体にかかわる広域的データベース振興ビジョンとしては優れており、また内容も具体的である。この

ビジョンは近畿地域でなぜデータベースが必要かということをきわめて具体的に述べている。

まず第1には、近畿には伝統文化と伝統産業が数多く集積され、また高度な学術・研究機能があり、情報発信センターとしての潜在能力は充分備わっている。

第2には、近畿地域の巨大な人口集積と技術群の活動は、データベースに十分な市場を提供している。

第3には、近畿はこれまで新産業・新製品・新サービスの先導的実験の場であった。ワンマン・バス、スーパーマーケット、コンビニエンス・ストア等々、近畿でヒットすれば、必ず全国的に成功するというのが産業界の通念となってきた。

第4には、住民と企業が進取の気性を持っている。

これらの点からみて、近畿はデータベースの構築と利用においても、先導的な実験の場として好適な地域である、とビジョンは述べている。この近畿地域データベースの振興ビジョンの全体を簡潔にしたものが図1-2である。

次に中部地域では、昭和62年11月に東海北陸データベース懇話会が、各県の情報サービス企業、公的情報機関、経済団体、エンド・ユーザ企業を中心として設立された。会員の間で既に活発な意見と情報の交換が始まっている。

さらに九州でも、昭和63年2月九州データベース懇話会が設立された。この団体は九州・山口経済連合会を中心とする民間団体および企業と福岡通産局や自治体関係者などの連携のもとに設立されたもので、近い将来、九州地域におけるデータベース構築・流通を促進するための機関を設立することに向けて検討を行うことになっている。同時に懇話会では、地域内で構築されている各種のデータベースを活用する法等の検討と、啓蒙・普及活動を開始しようとしている。

商工会議所は全国各地に約126万会員を持っているが、大部分が中小企業であるこれら会員企業の経営活性化のために情報化を積極的に推進している。日本商工会議所（日商）ではネットワーク化推進小委員会を設け、データベース構築のための条件検討や、コミュニケーション機能の検討に入っている^(注5)。

また大阪商工会議所では経営情報センターが上記関西データベース協議会の有力メンバーとして積極的に活動し、会員相互の情報流通、会員への情報提供の手段としてパソコン・ネットワーク・サービス「ビジネス・インフォマート・大商」を開設し、サービスを提供している。このなかには関西データベース協議会が実施している近畿2府5県データベース所在調査のクリアリング・データベースも試験的に提供されている。また同会議所商工図書館は、JICST や日経など中央のデータベースの代行検索サービスを会員に提供している。

松本商工会議所ではすでに汎用コンピュータを設置して長野県下各会議所間のネットワーク構築に着手しているが、同様の構想は、三重県（ホストは伊勢商工会議所）大阪府・東京都（多摩地区）などで展開されつつある。さらに札幌商工会議所では会員間にデータベース検索研究所を設け、構築や利用の研究を続けている。

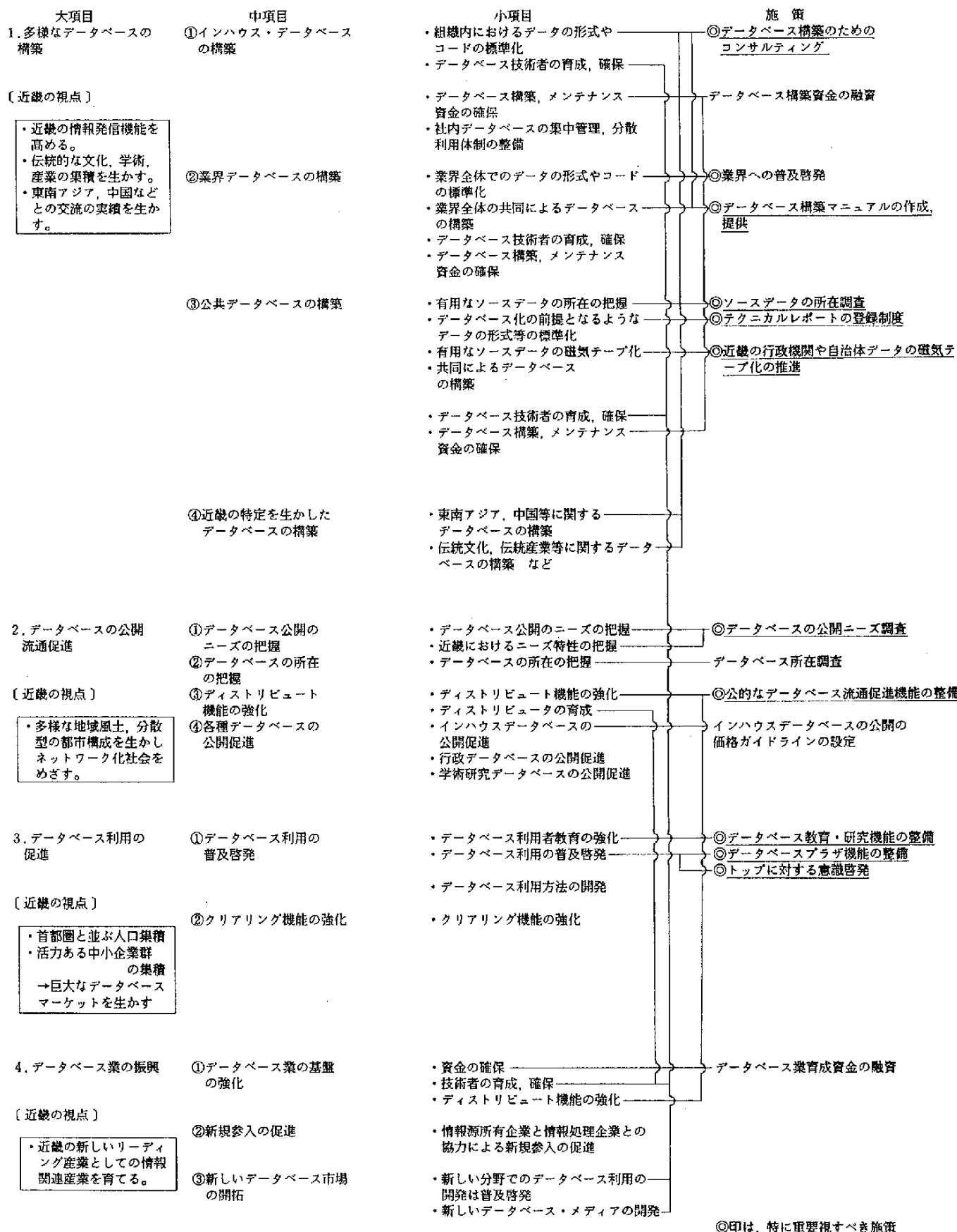


図 I - 2 近畿地域におけるデータベース振興ビジョン体系

出典：関西データベース協議会、近畿地域におけるデータベース振興ビジョン、昭和62年3月

5. 問題点と今後の展望

地域におけるデータベースの構築と利用は、すでに議論の段階から実行の段階に入っている。しかし同時に生みの苦しみに伴うさまざまな問題が出ている。

第1は中央各省庁別情報化施策が縦割的に並行して行われているために、同一地域内では横の連絡・調整がとられておらず、重複努力が行われている。まだ計画が構想段階にある間はそれでよいが、実施段階に入ると、資金・人員・データの内容などに競合が発生し問題となる。現に九州のある県の担当官は、縦割行政の結果同じことを他機関でもやっている、横割的調整が必要である、と訴えている。

第2は、地域情報化における基本的思想が、依然としてハードウェア志向が強く、また中央データベースの流通機能の確立に偏っていることである。本来情報流通は双方向性を持っているのであるから、中央データベースの一方向的受信機能の確立は、この問題の初歩的段階であるにすぎない。地方独自のデータベース構築による地域の発信機能の充実とそれによる双方向的情報流通の実現が目標にならなくてはいけない。その場合ネットワークの基本思想は、中央主導型全国ネットワークの地域サブネットワークではなく、それぞれの地域が相互に発信し合う多中心型・分散型ネットワークである。

このようなネットワークを実現するためにまず必要なことは、ホスト・コンピュータや回線設備などのハードウェアではない。むしろソフトウェア、人材、データ収集・加工体制などソフト面の手当てが先決である。目標と、実施すべき事業の内容が定まれば、次に必要なハードウェアは自ずと導入できる。はじめにソフトがあり、次いでハードなのであって、決してその逆ではないのである。

第3は、中小企業情報化施策に関する問題である。中小企業事業団のSMIRSは、昭和57年以来中小企業における情報利用推進のための先駆者的役割を果たしてはきたが、いまやそのデータベースの内容、各府県中小企業情報センターによるサービス体制およびハードウェアなどについて、全面的に見直しを行う必要がある。問題の根本は、当初の基本的構想とその延長線上にある現在の施策が、急速に進展する情報化の客観的情勢と、沸騰する地域のニーズに合致しなくなったことである。

まず、多額の費用と長い時間をかけて蓄積されているデータの内容は、公刊されている雑誌・新聞記事などの文献要旨が多く、果たして中小企業事業者の真のニーズに合致しているかどうか疑問である。また内容的にも民間商用データベース・サービスと重複していることが少なくない。

次に各府県中小企業情報センターが、資金・人員ともに貧弱で、情報化の急速な進展に対応できていないことである。一部の県を除き、府県中小企業情報センターの利用率は極めて低く、またホストを既に導入した県でも端末の設置は県内指導機関に限定されており、中小企業が直接アクセスすることができない。また中小企業の情報化ニーズに対するコンサルティングや指導の経験を十分に積んだ人材が少く、民間データベースの検索サーチャーの技能レベルですら確保できないでいる。中部地域では、利用状況がこの2～3年足踏み状態のところがあり、「中小企業者に対する情報マインドの啓発不足、ニーズに応じた情報の収集不足、人手不足等が各センターの有効利用上のネックになっている」と指摘されている^{註5)}。

さらに、現在1年に4県ずつホストを新設していく計画といわれるが、これではレンタル費用が年々増大するにもかかわらず、全県にホストが行き渡るにはなお8年かかることになる。そのうえホストが特定メーカーの機種に限定されており、制度上柔軟性を欠くきらいがあると思われる。

第4は、データベースの内容が、地域のニーズに密着したものでなければならない。現在の外部商用データベースは、中央の機関や企業が制作しているため、必ずしも地域のニーズに適合していない。ここから、「ほしいメニューがない」、「データが豊富でない」、「データが古い」などの内容的不満が強い。九州・山口地域でのニーズ調査によれば、この地域で求められているデータベースとこれを利用するためのネット

ワークには、以下のような要件が必要である^{註2)}。

① 地域的条件

- 1) 地域情報があふれ、特色のあるもの（たとえば、地域独自の経済予測・需要予測、地場産業・地方自治体の計画動向、地域の人的動向など）
- 2) 中央データベースでカバーできない地域に根ざしたもの
- 3) 県単位より九州・山口のような広い範囲での情報を集めたもの
- 4) 中央のデータベースとも接続できるもので、中央や他地域への情報発信機能を備えたもの
- 5) 中央データベースや地域データベースを一元的に検索でき、また検索したデータの加工ができるセンター機能をつくること

② 一般的条件

- 1) きめ細かな質の高いもの
- 2) 利用者ニーズに合った使い勝手のよいもの
- 3) 安価を情報料・通信料
- 4) 使い易い端末機器、簡便な操作
- 5) 各地域データベースを相互に結んだネットワークをつくること

第5は電子化する情報の選択と保守が重要である。「市場情報」、「業界動向」、「ハイテク情報」など、地域の利用者のニーズの高い情報といえども、すべてデータベース化してオンラインで提供するのに適しているとは限らない。たとえば競争の激しい特定のハイテク製品のカタログ・データを、電子化して常時提供することは、データの収集、保守、蓄積の工数やデータ自体の信頼性の保障などの点で、難しい問題を含んでいる。いわんやこれを、早く・安くオンラインでサービスすることは経済的には困難であろう。そこで、電子化して、特定地域で共通の情報資源として保有・利用できるデータはなにかを選択することが大事である。ものによっては所在情報のクリアリング・サービスがあればよいこともあるし、一次データをCD-ROMのような新しい媒体に書き込んで提供の方が良いものもあるであろう。

第6は、地域におけるデータベースの普及・啓蒙と人材育成の急務である。地域に密接したデータベースの構築も、その利用も、すべて人を介在して行われる。ネットワークと端末さえあればデータベースが自動的に使用されるわけではない。構築技術者、検索サーチャーなどの養成のための地域センターを確立することはぜひ必要である。

これらの問題点をひとつひとつ解決して、地域情報化のための基礎的インフラストラクチャを作っていくためには、行政組織別・専門分野別・企業グループ別の縦割組織ではなく、同一地域を切り口とした横のつながり、水平的・横断的統合ネットワークが必要なのである。その意味で各地域に地域データベースの構築と利用を目的とする横断的連合組織がつけられることは、きわめて重要なことである。

注1) 東京通産局：関東甲信越静地域情報化推進委員会：地域をリードする情報化戦略－関東甲信越静地域情報化の基本的方向，昭和62年11月，東京

注2) 九州・山口経済連合会：九州・山口地域の情報化に関する提言，昭和62年10月，福岡

注3) 福岡通産局：九州地域高度情報化委員会：九州地域情報化の現状と基本的方向－九州地域情報化ビジョン，昭和63年1月，東京

注4) 関西データベース協議会：近畿地域データベース振興ビジョン，昭和62年3月，大阪

注5) 日本商工会議所：商工会議所情報ネットワーク化小委員会中間報告，昭和61年3月，東京

注6) 名古屋通産局，東海北陸地域情報化検討会議：中部の情報化戦略－情報化の現状と課題，昭和61年10月，東京

II 地域におけるデータベースと ネットワークの構築と利用

Ⅱ 地域におけるデータベースとネットワークの構築と利用

1. 北海道地域

北海道においても、近年、情報化の動きが活発化し、自治体、産業（企業）等で独自の取り組みが進められている。また、限られてはいるが、優秀な情報関連企業も存在し、情報関連産業も、着実に育ちつつある。以下、北海道における情報化の動向と、今後の展開方向について紹介してみたい。

（１）道内における情報化の取り組み

現在、道内においても、地域および自治体で、国のモデル都市構想等での取り組みを進めている。通産省のニューメディア・コミュニティ構想のモデル都市としては旭川市、同構想の応用発展地域としては、函館圏、小樽市、網走市、郵政省のテレトピア構想のモデル都市としては、札幌市、帯広市、北見市がそれぞれ指定されている。また、農林水産省のグリーントピア構想でも根室地域が推進地域としての指定を受けている。

これらの地域・都市では、それぞれモデルとしての特性を打ち出し、システムの開発をめざすと同時に、地域内での有効な活用を検討し、地域の企業あるいは住民生活に役立てたいとしている。

また、これらのモデル都市および地域では取り組みが進み、すでに具体化し、そのための施設や法人等が作られ、システムとして稼働しているところもある。いずれにせよ、それぞれの計画に沿って、試行錯誤の部分はあるにせよ、近い将来、これらのシステムが確立され、モデル都市としての使命をはたすと同時に、それぞれの地域の発展に寄与し、北海道における情報化の拠点としての役割を担うようになることは確実である。

これらモデル都市や地域での取り組みと並行して、北海道としても各分野における情報のシステム化、ネットワーク化を検討している。その主なものは、救急医療情報システム、地域産業情報システム、農業情報システム（家畜衛生情報システム、道立農業試験研究情報システム、気象情報や農業改良普及情報のネットワーク化）である。一部、実験的なシステムの稼働はあるが、全道的な展開を図り、システムとして有効に稼働するためにはまだ時間がかかりそうである。しかし、広大な地域で、一次産業に多くを依存している北海道として、救急医療情報システムや農業情報システムは必要不可欠なものであり、また、産業構造を高度化するためには地域産業情報システムも早期に確立していく必要があると考えている。

以上のほか、産業および生活・文化にかかる情報システムの検討が行われているが、これらの展開や実現には、まだ、相当の期間が必要な状況にある。

（２）情報化の展開方向

昭和63年度を初年度とする向こう10ヶ年間の「北海道新長期計画」のなかで、北海道における情報化の展開方向が示され、産業の活性化や、魅力的な地域社会を創造するために、既存のシステムも含めて、各種情報システムの開発・整備を進め、同時に、今後の社会発展に対応する情報通信ネットワークの整備を行うこととしている。

なお、その内容等については次のとおりである。

① 産業の活性化

地域産業情報システム、農業情報システム、水産物流通システム、観光情報ネットワーク、貨物流通VANなど、各産業分野での情報システムを開発・整備し、「総合的なネットワーク」を形成して、産業の新しい結びつきをすすめる。

② 魅力的な地域社会の創造

救急医療情報システム、福祉情報システム、消費生活情報ネットワーク・システム、防災情報システム、公害情報ネットワーク、文化情報提供システムなどの各種情報システムを開発・整備し、医療福祉、生活、文化などの定住条件を高めていく。

③ 情報通信ネットワークの整備

道等がすすめる全道レベルの情報システムが円滑かつ効率的に活用され、また、モデル地域等で開発・整備される情報システムの成果を全道的に拡大し、有用な情報が道内のどこでも、だれもが、比較的格差のない通信料金で得られるよう、6地域生活経済圏（道南圏、道央圏、道北圏、オホーツク圏、十勝圏、釧路・根室圏）を結ぶ、全道的な情報通信ネットワークを整備する。

以上のように、『北海道新長期計画』では、中央と離れ、しかも広大な地域であるからこそ、情報化、情報のネットワーク化が必要であり、産業の発展、道民生活の安定のためにより積極的な取り組みを進めるべきであるとの視点に立っている。

（３） 地域活性化とデータベース

前述したように、北海道における情報化の取り組みは、まだ緒についたばかりであり、色々な構想はあるものの、いわば、全国的な情報化の動向に遅れをとらぬよう、その主体や環境づくりの方が急がれている状況にある。したがって、本来的な、必要性をふまえた情報化あるいは、地域に根ざし、全国に向けて情報を提供・発信していく情報化の動きには乏しい。

しかし、前述したような情報化の取り組みが活発化し、各種システムの開発やネットワーク化が一定程度前進すれば、今後、地域産業の活性化や、住民生活の利便性に関し、必要なデータあるいは、データベースづくりへの取り組みも活発になってくるものと思われる。

ここでは、現在稼働している情報システムおよび、情報通信ネットワーク等とのかかわりで、その利用状況を含め、各種データおよびデータベースの状況に触れてみたい。

① 救急医療システム（道）

昭和61年10月から、道南（渡島・松山支庁管内）と十勝の二地区で実験的に稼働しているこのシステムは、医療および消防機関にビデオテックスの端末を設置し、応需情報（科別応需可否、手術可否、男女別空床数）、特殊診療リソース情報（使用可否）、医師の不在期間情報、血液センターの血液保有情報等を提供している。情報案内センターでは、一日平均約56件（平日約33件、土・日・祝祭日約103件…61.10～62.9）の利用がある。このシステムは、昭和64年度までには全道展開されることになっている。端末がビデオテックスであり、現在は実験段階でもあることから、必要最小限の情報入力であるが、今後の展開次第では、ビデオテックスにふさわしいデータの充実、あるいはデータベースづくりが必要になってくるものと思われる。

② 地域産業情報システム（道）

これは、中小企業事業団の保有するデータをオンラインで引き出すもので、昭和61年度から札幌に中小企業情報センターを設けている。このセンターの活用は、利用者の直接の来訪、また電話による照会に対し、電話あるいはファックスで応じている。利用者数は1日平均約8人（62.4～9）で、外部データベースの活用状況は、産業および業界・企業の一般的な動向と並行して、技術、製品、原材料、需要動向など、特定情報の活用も多い。

このシステムの本格的な稼働は、汎用コンピュータを導入する昭和63年度以降となるが、同センターでは、今後、道内データの蓄積提供を中心にして整備を図っていくこととしている。

③ 地域計画情報システム（道）

「北海道新長期計画」では、図面を利用して地図情報と各種の情報を結びつけ、政策決定支援システムを

構築する「地域計画情報システム」を戦略プロジェクトとして位置づけ、今後、その推進を図るとしている。

ここでは、システムづくりと並行し、地図データベースと、個別データベースの整備を行い、地図情報ライブラリーの設置が構想されており、昭和63年度から、その実現に向けて具体的に検討を行う予定である。

④ その他

北海道における公的データベースの活用は、日本科学技術情報センターのネット、日本特許情報へのアクセス、そして、さきの中小企業事業団のデータベース活用のほか、国公立大学のネットワークでの活用等に限定され、その利用についても、さほど多くはないものと推察される。また、民間のデータベースについては、全国的にVAN 事業を展開している企業の支社、あるいは提携会社を通じての活用であるが、それも札幌を中心としており、地方都市までのネットは限定されている状況にある。なお、道内においても、昭和63年度に地元新聞社がデータベースづくりを行う予定があり、北海道独自のデータベースづくりの動きも見られるようになってきた。

以上のように、北海道における情報化の現状は、まだ緒についたばかりで、システムあるいはネットワークについても、試行的な段階にある。したがって、データベース等についても、独自のものは乏しく、道外のデータベースへの活用についても、その手段や地域が限定されており、これからという段階にある。

しかし、前述したように、国の指定によるモデル都市、モデル地域での取り組みが進み、道の「北海道新長期計画」による各分野での情報化、あるいは「全道的な情報通信ネットワーク」の整備等が行われれば、当然、既存のデータベースのより有効な活用がはかれるとともに、北海道独自のデータも整備され、データベースづくりも活発になってくるものと思われる。

2. 東北地域

(1) 情報化の進展とデータベース構築の現状

東北地域における情報化の現状を特定サービス産業実態調査（昭和61年度）からみると事業所数は57年以降、急速に増加し、現在101事業所となっており、情報化の機運が盛り上がっていることが伺われる。地域内では宮城県および福島県の両県で57事業所と56%を占めている。これを全国との比較においてみると、東北地域はわずか3.6%に過ぎず関東地域、近畿地域と大きな格差があり情報化の進展の中でも事業ベースでみる限り、進展テンポの遅れを痛感させられる。

このような情報化の中で、データベース化が重視されてきており、同調査によれば東北地域において情報サービス事業者で情報提供を専業とするのは2事業所に過ぎないが、情報処理サービス事業の多くが兼業的に情報提供のサービスを行ってるものと思われる。

地域内データベースの構築については、すでにデータベース化されてユーザへの提供が行われているものと思われるが、その実態については今のところ明らかではない。産業活動の拡大、生活様式の多様化、レジャーの活発化など情報に対するニーズが多様化・高度化するに伴い、全国情報に対するアクセスおよび地域の詳細な情報のネットワーク化の要請は高まってきている。

地域内における全国データベースのネットワークへのアクセスについては学術、産業技術、企業情報などニーズの高まりとともに、アクセス・ポイントが増加してきており、60年に日本科学技術情報センターの東北支所が仙台市に設置されて直接のアクセスによるサービスが開始されたのを始め、特許関連、中小企業情報についてのアクセス・ポイントが増加するとともに広く活用されてきている。しかし、ポイント数からみると東北地域は関東、近畿地域に比較して大きく水をあけられており、一層の域内ネットワーク化が望まれる。これらに対応する国、地方公共団体および民間におけるデータベース化の構想も多様化するとともに、現実的な計画として策定段階に入っているものも多い。

東北地域の大型プロジェクトとして全国的に大きな反響を呼んだ「東北インテリジェント・コスモス構想」においては東北地域における学術、技術、情報を高度化し、国際的な位置づけの中でグローバルな情報を収集し提供する国際的データベースの構築を目指すこととなり、東北大学を核とした産、学、官提携による総合的構想の要として策定段階に入っており、東北地域のみならず全国的規模での総合的ネットワーク化の構築が期待されている。

地域情報のデータベース構築、およびその構想計画の具体的事例は次のとおりである。

まず、行政の面では①宮城県農政情報システム②宮城県総合統計情報提供システム③東北地域の産業・経済情報システム（仙台通商産業局）、科学学術面では①東北大学学術文献情報システム②東北大学図書館オンラインシステム、産業技術振興面では①地域産業情報ネットワーク形成のための支援データベース（㈱東北機械電子工業会）②企業情報ネットワーク（㈱みやぎ工業会）③宮城県高度技術振興財団の技術・人材情報データベース④東北開発研究センターのシンクタンク・データバンク、生活情報関連としては①仙台市中央公民館の生涯教育データバンク②仙台市婦人文化センターの消費生活関連データベース③パソコン・ネットワーク・システムによる地域データベース化（㈱コミネット仙台）、その他金融機関を核とする金融・取引・人材の各種データベースのネットワーク化など、それぞれの地区において構築または作業段階に入っている。

さらに、東北地域において指定されているニューメディア構想、テレトピア構想などにおけるデータベースの構築の動きも、概念設計から作業段階に入っているものもある。たとえば、ニューメディア・コミュニティとして昭和59年度に指定された岩手県盛岡・周辺地域においては物流システムの設計段階に入っているほか、山形県酒田地域の防災システム、宮城県気仙沼地域の水産観光情報オンライン・システムについても策定を終えている。またテレトピア構想についても、岩手県一ノ関市、宮城県仙台市、秋田県秋田市、山形県米沢市、福島県福島市において構想策定の中でデータベース化を基礎としている。

これら大部分のデータベースはオンラインによるネットワーク化が形成されておらず、局部的利用に止まっている。この中で㈱コミネット仙台のパソコン・システムによるオンライン・サービスは昭和61年度からスタートしており、各種情報の提供とともに域内外のデータベース・ゲートウェイ・サービスの具体化を進めている。また盛岡の岩手電子計算センター㈱では、全国気象情報データ（アメダス）の岩手県内115観測地点データを受信し、県内16,036地区のメッシュ別気象データを「岩手県メッシュ気候情報システム」として農業改良普及所、試験場などにオンラインで提供している。このサービスは昭和60年4月より開始された。

（２） 問題点

以上の実情をふまえ問題点を検討してみるとおおむね以下のとおりとなる。

① 各機関それぞれにデータベースが多様に構築されているものの、その提供のネットワーク化が立ち遅れており、利用者への徹底を欠き死蔵に瀕する恐れが懸念される。とくに産業情報関連に共通する問題点として重要視すべきであり、地域内のデータベース資源を地域全体として有効利用するよう抜本的な見直しが必要と迫られよう。

② ユーザの情報に対する価値観において認識に甘さがあり、地域の情報に対する意識の改革が必要と思われる。全国ベースの情報に対する信頼度が強いことと、地域の情報化が未整備であることからの止むを得ない実態でもあるので、データベース構築側におけるユーザの本音の情報ニーズの把握とその対応が早急に望まれよう。

③ 上記②に関連し、構築済みのデータのメンテナンスを忘れてはならない。とくに短期的に変動するデータについては、常にアップ・ツー・デートの情報を把握し、即インプットしておく綿密さがユーザの信頼につながり、利用の拡大に資するものと考えられる。

(3) 今後の展望

現状と問題点を整理してみると、基本的問題として、地域情報のデータベース化が個別に連携なしに行われ、またいかにユーザ側に供給するかの点が軽視されてしまっている。このようなことをふまえた上で今後の展望についてふれてみる。

① 地域密着型データベースのうち、観光、不動産、タウン情報、人材情報、図書館、生涯教育、健康管理情報などの告知型の生活関連情報のデータベースは、使い易さアクセスの容易さがあれば必要に応じて利用が進むものと思われる。

したがって、地域内の自然特性、行政ニーズ、住民ニーズなどから、積雪寒冷関連気象情報、観光リゾート情報、健康管理情報、生涯学習教育情報、農業情報などの告知情報をデータベース化し、ニーズに対応する方向に展開するであろう。

ただその際、既存メディアの提供する関連情報との差別化についての調整が課題となろう。

② 産業関連の情報は、告知型のものについてはニーズの強さに応じて利用されていくことは当然であり、消費者ニーズ、流通マーケティング、顧客、売れ筋・死に筋情報等流通部門の強いニーズに対しては、これらの情報の付加価値を高めるため判断型のデータベースシステムの構築が期待される。一方、製造面における同業他社の動向、技術の開発状況、関連技術の保有企業に関する情報等のニーズに対する対応として、地域外のいわゆる、地域、国のボーダレス情報、さらには国際的な比較情報などが提供されうる方向に展開するものと思われる。

③ 東北地域内データベース資源の有効利用

全国および国際的なデータベースへのアクセスのため、東北地域独自の統括的なデータベース運用主体を活用し、利用ネットワークを形成することが必要である。たとえば、先述の(例)コミネット仙台が、より多様に、より広域的にネットワークを拡げ、他地域における同様の組織との連携のもとにそのセンター的存在となって情報源へのアクセスを確保し、情報の所在の検索を容易にすることにより、域内でのデータベース化の進展に貢献するものと思われる。

④ 中小企業情報、産業技術情報等については企業等のニーズが高まりつつあることは先述したが、SMI RS とのアクセスが各県の中小企業情報センターに止まり、中小企業とのネットワーク化が未整備のため企業等への提供サービスが十分でないことがいわれており、今後十分検討すべき課題であろう。

(例)東北機械電子工業会が昭和63年中に完成する東北型地域産業情報データベース・モデル・システムの構築についても近く検索運用が行われることとなっているが、そのシステムについて、中小企業関連団体等を通じ広く企業等への提供サービスを重視すべきであると考えられる。

以上のような、地域内データベース化の今後のあり方について各分野の調整と一元化のための基本的問題を検討し、地域情報化の発展を図るための意見交換の場、たとえば東北データベース懇談会のような組織作りについて検討すべき時期にきているものと思われる。

3. 関東地域

(1) 現状

中央官庁の進めている情報化のための諸施策をうけ、各地方自治体、各種団体組織では、各地域に密着した情報化システム、そしてその中心となるデータベースの構築化を進めている。これらデータベース構築化の現状を、最近の動きを中心に、分野別、進捗段階別に紹介する。

① 産業の活性化

産業の活性化を目的としたものには、大別して、農林水産業、商工業（産業誘致・育成を含む）、サービ

ス業その他の3つがある。

・農業・林業・水産業

データベース構築作業を進めたり、そのための組織づくりを進めているものに、千葉県の農業情報システムや山梨県の農業生産管理システムがある。これは、経営・市況・技術情報などを、農業改良普及所や各農家にパソコン通信で提供しようというものである。

なかでも農業生産管理システムは、農家がキーワードを使って毎日、必要項目を入力すれば、農産物ごとに投下労働、市場別販売額、生産費などを集計、分析できる、というもの。全国にも例のないシステムのため、山梨県内の農家に普及させて、経営基盤の強化に役立てたいとしている。

またニーズ調査を実施して、事業化のための組織づくりを目指すものに、群馬県の館林地域農協情報システムがある。館林農協の情報ニーズ調査によれば、農業経営上で最も重要であると考えられている情報は、作物・家畜についての情報で、ついで気象・災害予報、病虫害情報の順である。

・商工業（産業誘致・育成を含む）

関東甲信越静地域には、商工業の中心地が多く存在し、そのことを反映してか、商工業の分野のものが圧倒的に多い。このなかで事業化しているものは、まず静岡県のみずぎん地域情報システム、ローカル・データベース、中小企業地域情報ネットワーク・システムがある。

みずぎん地域情報システムは、静岡銀行のホスト・コンピュータに蓄積した地域経済情報を、利用者が自社のパソコンを使って検索できるオンライン・システムである。利用料金は月額5千円。提供情報は、地域開発情報、企業ニーズ情報、企業プロフィール情報など18種類で、約2万件を網羅している。すでに300 端末以上の予約をとりつけ、昭和63年末までに500 端末との接続を目指している。

このほか、栃木県には宇都宮市内全製造業データベースや中小企業種別データベースがある。また神奈川県には経営情報データベース、茨城県には人材データベース、山梨県には経営情報システムがある。なかでも経済情報データベースは、異業種の企業で構成する地域データベース組織として、全国でも珍しい存在である。

次にデータベース構築の作業が開始されたり、そのための組織づくりがなされているものとしては、栃木県足利市の在京経済人データベース、群馬県桐生市の織物データベースがある。また、神奈川県には技術情報データベースやハイテク情報システムがある。このほか、茨城県では工業技術情報、静岡県では地域情報データベース、千葉県ではテクノガーデン情報システム、東京都では荒川区と墨田区でそれぞれ事業所データベースの各システムが構築されつつある。

さらに策定された構想にもとづいて、その裏付けとなる情報ニーズ調査を実施したものに、群馬県の中小企業地域情報ネットワーク・システムや埼玉県産業情報システムなどがある。群馬県のニーズ調査の例でいえば、地域の中小企業が経営上、最も必要としている情報は、全体的にみて得意先情報と業界情報に集中している。このことは、業種別にみた場合でもほぼ同じことがいえる。

最後に概念形成あるいは構想段階の過程にあるものとして、神奈川県のかわさきインダストリー・データベースやMM21データベース・システム、静岡県の海外企業情報データベース基地構想、栃木県の事業所管理システム、群馬県の高崎インテリジェント・シティ構想、茨城県の中小企業情報ネットワーク・システムなどの構想がうち出されている。

・サービス業その他

この分野で事業化しつつあるものに、静岡の顧客データベースがある。これは、西武百貨店が、東海地域の各店舗で得た中元・歳暮の顧客データを翌年の中元・歳暮商戦やカタログ販売に活用するもの。たとえば中元商戦の場合に、前年の中元商戦時の購入品目を出力して、購入時の参考にしてもらうというものである。

このほか、組織づくり段階のものとしては、神奈川の文化人情報を扱うかわさきテレトピアや、エレクト

ロニクス・グッズやソフトに関するカタログ情報を扱うハイテク・カタログ・データベースがある。

さらにニーズ調査段階にあるものとして、商店街活動の実態調査を行って、その結果をもとにデータベース構築を行おうとするものに、千葉の商店街データベースがある。これは、県内の商店街の環境整備やイベント活動などの状況を瞬時に検索できる、パソコンを使ったデータベースで、商店街からの電話などによる照会にこたえ、情報提供し活性化事業の進んでいる他の商店街の視察などに役立ててもらおうというものである。将来は、パソコン通信による情報も検討したいとしている。

最後に、概念形成段階のものとしては、静岡の会社概要情報、景況調査情報、取り引きあっせん情報を扱う小規模事業所向けデータベースや、流通ネットワークシステム情報を扱う土浦物流情報システムがある。また、国内外の経済・産業・科学技術情報を扱う神奈川のMM21データベース・システムがある。

② 科学技術・学術一般

この分野で組織づくりが進んでいるものとしては、土浦研究情報共同利用システムがある。これは、筑波研究学園都市での情報集積を提供しようというものである。概念形成の段階のものとしては、この分野の情報をも取り扱う、包括的な高崎インテリジェント・システム構想がある。

③ 質の高い生活

質の高い性質へ向けてのデータベース化の動きとしては、大別して生活一般、教育・文化、生活環境・社会資本、行政サービスの4つに分けることができる。

・生活一般

この分野のもので事業化しているものに、神奈川の都市環境基本計画支援情報システムがある。これは、公害、自然環境、医療、消防、交通、公共施設などの情報を提供しているものである。

・教育・文化

この分野のもので、事業化しているものに、群馬の学習情報提供システムがある。これは県民の生涯学習に関する12の分野の情報を提供しているものである。このほか、間もなく事業化されるものに、長野の文化情報検索システムがある。これは、県内の文化財情報や郷土資料情報を提供するものである。

さらに、概念形成段階のものとして、新潟の県立図書館整備システム構想や、静岡の科学情報データベースがある。

・生活環境・社会資本

この分野のものを提供情報の1つとして扱うものには、前出の高崎インテリジェント・システム構想がある。

・行政サービス

この分野で組織づくり、入力作業が進んでいるものに、茨城の住民情報データベースや長野の行政事務OAシステムがある。

(2) 問題点と今後の方向

以上、関東甲信越静地域でのデータベース化の現状を概観してきたが、問題点として考えられるもの、およびそれらをふまえた今後の方向づけを若干のべてみたい。

① 質の高い生活へ向けてのデータベース化

これまでみてきたように、生活関連分野のものはきわめて少い。またこの分野のなかで、生活環境・社会資本に関したいわゆるインフラストラクチャにおけるデータベース化のたち遅れが目立つ。今後、生活者である地域住民のより質の高い生活へ向けてのデータベース化を推進していく必要がある。

② 概念形成のためのニーズ調査の必要性

これまでみてきたように、各分野とも概念形成の過程にある、構想中のものが少ない。しかも、構想の

なかには、それを策定すること自体が先行し、具体的に「だれが（who）」、なんのために（why）、なにを（what）、どのようにして（how）」を不明確にしているものが多い。

一方、ニーズ調査を実施しているのは、ほんのわずかである。したがって、各地域で地域に密着した情報に関して具体的に「だれが、なんのために、なにを、どのようにして」、入手することを必要としているのか、を調査することが必要であろう。

4. 中部地域

（１） 東海北陸データベース懇話会の設立

昭和60年11月、名古屋通産局は、「東海北陸地域情報化検討会議」を設けた。その審議の結果を昭和61年10月中部地域の情報化の実態把握および情報化の推進方策についてまとめ、「中部の情報化戦略」として発表した。

そしてこの中で「今後検討すべき諸テーマ」の1つとしての情報化基盤整備の観点からデータベースの振興を目的とした「東海北陸データベース懇話会」の設立を提言した。その後約1年間の準備期間を経て、昭和61年11月19日、民間企業および団体108社と公的団体など10機関の参加のもと設立総会が開かれた。

当懇話会の目的は、データベースに関する調査・研究・情報交換を行い、東海北陸地域におけるデータベースの利用・普及および効率的なデータベースの構築等を促進することにより、当地域におけるデータベースの振興を図ること、また会の諸活動を通じて各会員の事業の発展に寄与することである。

そして当懇話会の事業は、

- ① データベースに関する調査・研究
- ② データベースに関する情報交換
- ③ データベースに関する普及・啓発・研修

などである。

当懇話会ができたことが中部地域のデータベース業界にとって、昭和62年度最大のニュースであり、懇話会を中心にデータベース振興がはかれることになる。すでに当懇話会は、初年度、講演会6回、会員の交流会6回、研修会2回、研究会30回を計画しており、活発な活動が期待されている。また機関誌「データプロ」が63年春に創刊され、会員相互間の情報交換、全国的データベース利用、構築上の情報の提供が開始された。

（２） 中小企業情報センターのオンライン・サービス開始

昭和62年9月7日、中小企業事業団のSMIRSの全国オンライン・ネットワーク・サービスが開始された。事業団のデータベースだけでなく、全国にそれぞれのデータベース・センターを持った8地域の文献情報、人物情報、企業情報、機関団体情報などが、オンラインで検索できるようになった（第Ⅱ－4）。なお、中部地域には、全国8センターのうち4センター（愛知、静岡、長野、富山）があり、当地域の中小企業情報センターでのデータベースに対する取り組みが活発であることがわかる。

また、中小企業情報センターでは、情報ネットワークとしてパソコン・ネットワークを稼動したところまでできている。長野県中小企業情報センター（昭和62年4月運用開始）、福井県中小企業情報センター（昭和62年12月運用開始）、静岡県中小企業情報センター（昭和63年度運用開始予定）などである。これらの電子メール、電子掲示板、電子会議以外にデータベースの検索サービスを予定している。

このように中小企業情報センターは着実な歩みをみせている。SMIRS（全国に共通するマクロ情報）と地域の中小企業情報センター（それぞれ地域に密着した地域固有の情報）のネットワーク化も検討されている。

(3) 地方自治体の動向

中部地域の地方自治体では、高度情報化の実現を図るために、それぞれの地域に合った情報化の推進方策を進めている。情報化推進の一方策として、その基盤となるデータベース化の推進がはかられている。前述の各地域の中小企業情報センターへの推進援助もその1つである。

さらに地方自治体行政内部で多様な形のデータベース化がなされており、各種個別業務型データベースがすでに稼働している。たとえば、愛知県では自動車税務事務（約581万件）、大気環境DBシステム（7.5万件）、公有財産管理事務（10万件）などがある。

汎用型データベースとしては、すでに完成をみている愛知県統計情報管理システム（239万件）、静岡県統計情報データベース（420万件）がある。開発中のものとして、岐阜県行政情報総合利用システム、静岡県行政情報データベースがある。さらにまた名古屋市では、名古屋市中小企業振興会館内に名古屋市中小企業情報センターを開設し、昭和58年以来市内中小企業向けに情報サービスの相談、調査、コンサルティングを実施している。この中に代行検索サービスも含まれており、日経NEEDS、JOIS、SMIRS、中日ACEなども検索もしくは利用して相談に応じている。

(4) 企業・団体のデータベース展開

諸機関・団体が個々のデータベース計画をたて新展開を始めた。

- ① 愛知県商工会連合会の会員企業の営業実績や会社プロフィール・データベース
- ② 岐阜県シンクタンクの図書検索システム
- ③ ㈱とやま地域情報推進センターの生活情報や、和漢薬情報データベース
- ④ 福井県産業情報化推進協議会の福井産業情報ネットワーク・システム
- ⑤ ㈱ローカル技術開発協会（浜松市）の技術・製品データベース

などである。

民間企業では、㈱中日新聞社（名古屋市）のACE（新聞記事情報）、㈱コムネックス（名古屋市）のDELPHIとThe SOURCE、㈱インテック（富山市）のEMISとIGDS/I.P.Sharp、㈱東海銀行（名古屋市）の東海パソコン情報サービス（金融経済情報）などがある。また学校法人河合塾の受験生模試成績処理データベースは、全国的にも注目されている。

(5) オンライン・データベース利用高度化調査委員会の発足

㈱日本情報処理開発協会は、62年度より3カ年計画で「地域における情報利用高度化に関する調査研究」を推進するため、福岡と名古屋の2地域に個別テーマに基づく具体的な調査研究を実施することになった。

中部地域においては「名古屋地域オンライン・データベース利用高度化調査委員会」を設置し（昭和62年4月）、分散するデータベース群を1つの仮想データベースとしてとらえ、オンラインで利用するための支援機能の調査研究をはじめた。分散したデータベースを有機的に結びつけること、地域特性をとらえた統一的操作方法、検索手法等に関する調査研究を行い、当地域におけるデータベースの有効利用を支援することにより、大都市と地方都市の地域格差をなくすことになるとしている。研究調査の結果が期待される。

(6) 問題点と今後の展望

上記「名古屋地域オンライン・データベース利用高度化調査委員会」の調査結果にもでてきているが、当地域で発行されたパスワードは国内全発行数の僅か数%と予想されている。利用度を高める方策が、今後「東海北陸データベース懇話会」を中心に展開されることになろう。今までは専門別、企業グループ別などタテのつながりでデータベースの利用と構築が進められてきた。今後はヨコのつながりをもった異業種交流、

または進んだ企業、団体のデータベース処理技術の移転を促進することによりデータベースの進展がはかれることになる。

データベースを利用する上での問題点として、①料金が低い②検索コマンドがデータベースにより異なるため利用しにくい③欲しい情報がどのデータベースに入っているか分からない④コマンド・キーワードを調べるのに手間がかかるなどの回答が上位を占める調査結果がでている（名古屋地域オンライン・データベース利用高度化委員会「オンライン・データベース・サービス利用支援に関するニーズ調査」から）。

表Ⅱ-1 中小企業情報センターのデータベース構築状況

情報センター名	データベースの種類	61年度末 (累計)	62年度末 (計画)	累計件数 (計画)
富山県 産業情報センター	文 献 情 報	4,696	1,000	5,696
	企 業 情 報	436	1,000	1,436
	人 材 情 報	340	100	440
	新聞記事情報	8,789	10,000	18,789
京都産業情報 センター	企 業 情 報	6,000	3,000	9,000
	人 材 情 報	437	1,000	1,437
大分県中小企業 情報センター	文 献 情 報	2,700	160	2,860
	企 業 情 報	1,850	2,700	4,550
	人 材 情 報	150	150	300
熊本県中小企業 情報センター	企 業 情 報	3,142	2,000	5,142
	人 材 情 報	491	1,000	1,491
静岡県中小企業 情報センター	企 業 情 報	1,500	3,300	4,800
	人 材 情 報	0	500	500
長野県中小企業 情報センター	文 献 情 報	111,119	4,000	115,119
	企 業 情 報	0	1,000	1,000
	人 材 情 報	116	100	216
岡山県中小企業 研修情報センター	文 献 情 報	800	5,000	5,800
	人 材 情 報	1,482	880	2,362
	企 業 情 報	0	500	500
	機 関 情 報	0	1,300	1,300
愛知県産業情報 センター	文 献 情 報	1,752	3,000	4,752
	文献所在情報	10,000	10,000	20,000
	企 業 情 報	0	500	500
	人 材 情 報	0	500	500
	機 関 情 報	0	250	250

出典：愛知県産業情報センター調査

5. 近畿地域

関西地域においては、データベースの利用・構築が定着化しつつある段階に入ったといえる。それは、大阪を中心に行われた商用データベースのサーチャ養成研修会の賑わいや、関西データベース協議会、財団法人関西情報センターが昭和62年12月に実施した「'87 関西データベース・フェア」に、近畿・中国・四国地域の企業、団体、自治体関係者ら約3,000名の来場者が詰めかけたことから明らかである。

一方、各機関内におけるインハウス・データベース、自治体を中心とした公共データベースの構築・利用も進んでいる。

このように、独自データベースの構築・利用、商用データベースの活用という両面で、関西地域のデータベースをめぐる動きは定着し、より活発化しつつある。

(1) データベース産業の動向

情報提供サービスを業とする商用データベース提供会社は、首都圏を中心に展開しており、関西地域に本社を置く企業は少い。特定サービス産業実態調査によれば、近畿圏（2府4県と福井県）のデータベース・サービス産業の事業所数は、昭和61年に首都圏で190、近畿圏で80となっている。

表Ⅱ-2 近畿圏におけるデータベース産業の現状

		全 国		近 畿	
		55 年	61 年	55 年	61 年
情報サービス業	事業所数	1,731	2,808	273	598
	金額（百万円）	669,844	1,915,939	89,687	274,509
	全国比（％）			13.3	14.3
データベース業	事業所数	285	352	37	80
	金額（百万円）	44,059	114,306	1,865	16,304
	全国比（％）			4.2	14.3

出典：通産省、「特定サービス産業実態調査」より作成

しかしながら、データベースサービス業は、地域での営業体制を整えている。システムのにも、全国の主要地域にネットワークの拠点を設置し、地域のユーザがデータベースへアクセスする場合の通信料の削減、利便性の向上を図っている。

「'87 関西データベース・フェア」においても、出品機関30機関の内、半数以上の18機関が関西地域の本・支店等からの出品となっている。また、CD-ROM、光ディスク、パソコン・ネットワークなど、データベースの新たな形態の出現により、それらの技術を活用した地域密着型のシステムも出現しつつある。大阪商工会議所では、会議所間・会員間の情報流通、商工業者への情報提供の手段としてパソコン・ネットワーク「ビジネス・インフォマート・大商」をサービス開始している。

「データベース台帳総覧（通商産業省）」においても、昭和57年版では、関西地域でわずか2社が掲載されていたに過ぎないが、61年度版では、8社が掲載されるに至っている。

(2) インハウス・データベースの動向

民間企業、研究機関などにおいては、企業内・機関内での活用を目的としたいわゆるインハウス・データベースの構築が進んでいるが、これらデータベースは商用データベースのように表に出てこないことから、

その実態把握は難しい。

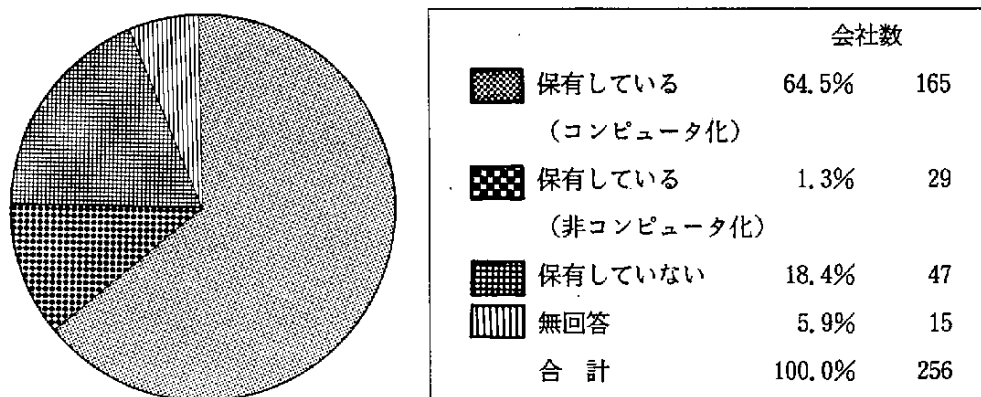
関西データベース協議会では、このようなインハウス・データベースの実態を探るべく、「データベース所在調査」を実施しており、関西地域の企業、研究機関・シンクタンク、公益団体における実態をとりまとめている。

それによれば、企業の場合、有効回答241社のうち194社（80.5%）の企業が何らかの社内データベースを構築している（図Ⅱ-1）。

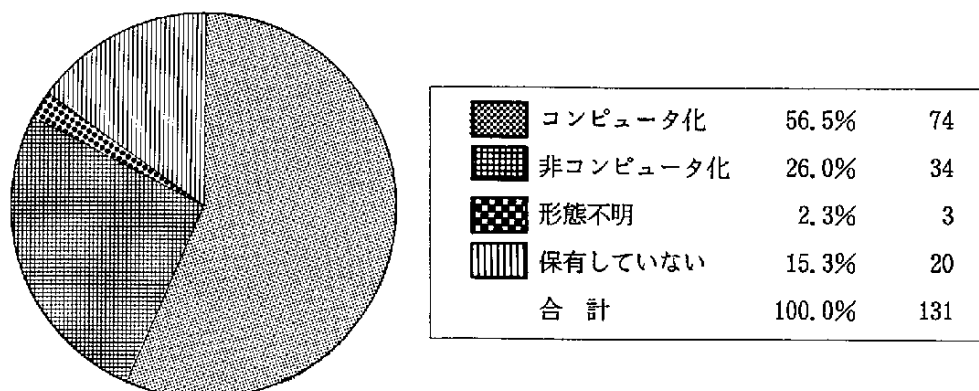
また、研究機関・シンクタンクでは、有効回答131機関のうち111機関（84.8%）がデータベースを保有している（図Ⅱ-2）。

さらに、公益団体では、有効回答162機関のうち126機関（77.8%）がデータベースを保有している（図Ⅱ-3）。

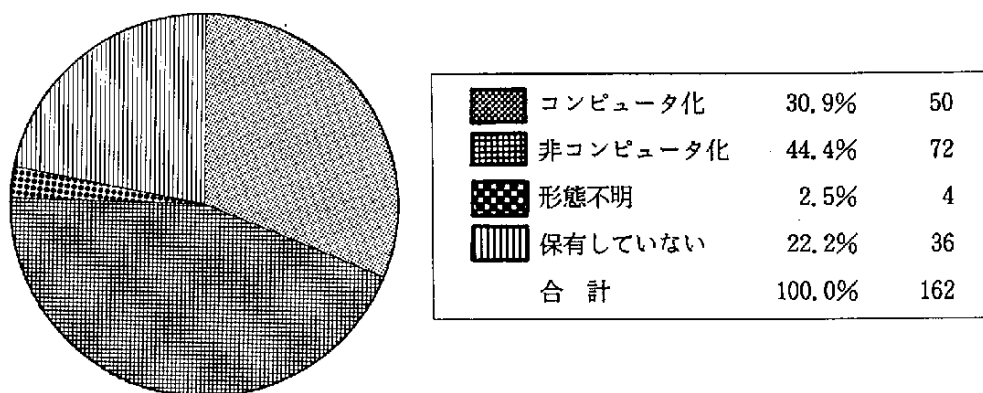
それぞれインハウス・データベースの保有率に大きな差異はないが、公益団体では非コンピュータ化のデータベースが多い。



図Ⅱ-1 企業のデータベースの保有率

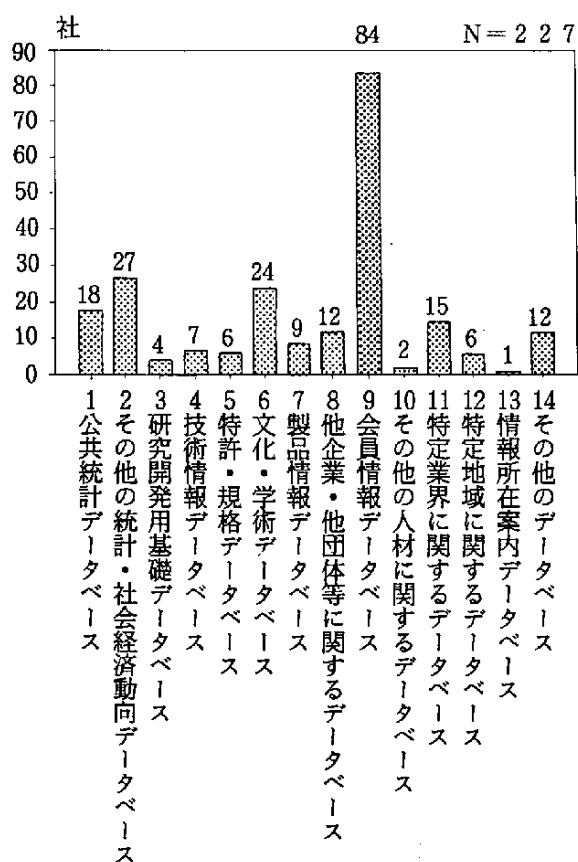


図Ⅱ-2 研究機関・シンクタンクのデータベースの保有率

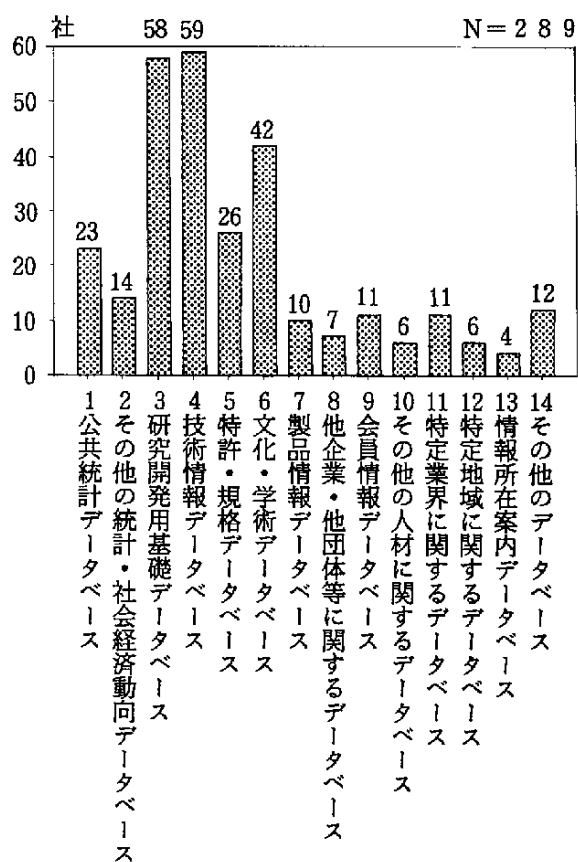


図Ⅱ-3 公益団体のデータベースの保有率

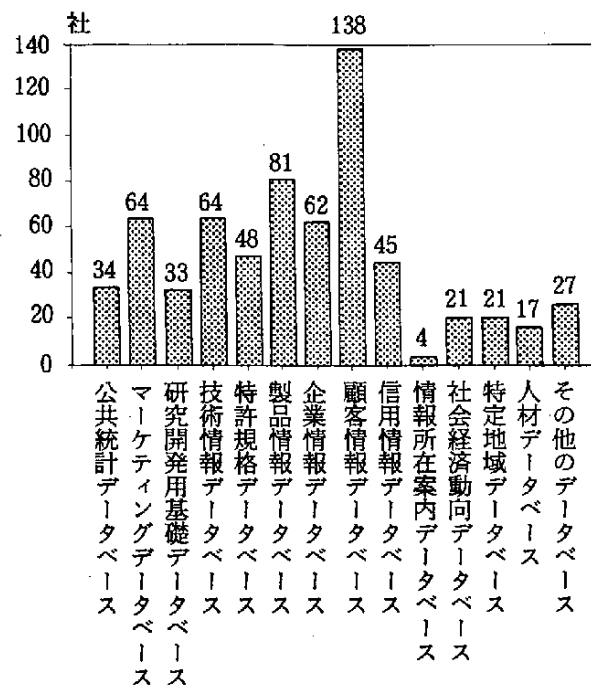
保有しているデータベースの種類は、公益団体では、会員情報データベースが圧倒的に多く（図Ⅱ-4）、研究機関・シンクタンクでは技術情報、研究開発用基礎データベース、文化・学術データベースが多い（図Ⅱ-5）。また、企業では、顧客データベースが最も多く、その他の分野は平均的に保有されている（図Ⅱ-6）。これらインハウス・データベースの外部への提供状況については、公益団体、研究機関では、外部へ



図Ⅱ-4 公共団体の内部
データベースの種類



図Ⅱ-5 研究機関・シンクタンクの内部
データベースの種類



図Ⅱ-6 企業の内部データベースの種類

の提供を検討中、または既に外部へ提供しているものが比較的多い。中でも、大学の研究機関は、外部への情報提供を既に行っているデータベースを数多く保有している。

関西データベース協議会では、この中でその所在を公表しても良いとするデータベースを対象として、データベースの名称、収録項目、収録件数などの概要を記載した「データベース所在マニュアル（企業編、研究機関・シンクタンク編、公益団体編）」を作成している。また、それを基に掲載情報をパソコンにインプットして、「データベース所在案内パソコン・データベース」を構築し、デモンストレーション用に供している。欲するデータベースの所在を、データベースの種類、形態、機関名等から検索できるようになっている。

（３） 公共データベースの動向

関西地域では、各自治体、地域情報センターが中心となって、中小企業振興、地域振興のための公的データベースの構築、パソコン通信サービスが進められている。

京都、大阪、兵庫など、各府県の地域情報センターでは、中小企業事業団のSMIRS 構想に基づき、地域間のネットワーク化を前提とした地域の独自情報のデータベース構築が行われている。また、各自治体では、行政情報・統計情報のデータベース構築が進んでいる。さらに、大阪府等では、公立研究機関が保有する情報のデータベース構築が進められている。

福井では、(財)福井県中小企業情報センターが、産業情報ネットワーク・システム構想のプレネットワークとして、61年12月よりパソコン・ネットワークによる産業情報交流実験「サクセス・イン福井」をスタートさせた。現在のところ、地域・企業戦略情報、技術情報、中小企業施策等の電子掲示板サービスが主であるが、文献・定期刊行物情報、県内企業情報、人材情報等のデータベース・サービスをも計画している。また、福井県工業技術センターでは、繊維製品特性データベース、統計・商品情報等画像データベースを含めたパソコン通信サービス「FK-NET」を開設した。福井商工会議所では、管内13,000社の事業所データベースを構築し、経営相談等に生かしている。

滋賀では、県が統計情報データベース・システムを構築しており、指定統計等がオンラインで検索できるようになっている。また、滋賀県、大津市、草津市では、テレトピア構想の中で図書館情報ネットワーク・システムが計画されている。

京都では、勸京都産業情報センターが、SMIRS を活用するとともに、独自のデータベース・サービスを開始している。昭和61年度には、約6,000 件の企業情報のデータベース化を完了し、62年度には約3,000 件の情報を追加する計画である。また、大学職員、セミナー講師など、437 件の人材情報のデータベース、電子メール、電子掲示板等の機能を備えた通信システム「Kyonet」もサービスしており、会員への情報提供、会員間の情報交換に役立てている。

大阪では、昭和62年9月に竣工したマイドーム大阪を中小企業のための情報拠点として位置付け、勸大阪中小企業情報センターを中心にデータベース構築を進めている。SMIRS を活用するとともに、62年度より独自情報のデータベース・サービスを開始しており、現在、約1,400 件の人材情報（講演・研修の講師及び経営・技術の相談指導ができる人材、中小企業診断士、技術士等の公的資格を持つ人材）、約40,000件の企業情報（大阪府工場便覧、大阪府卸商業名鑑に記載された企業）を提供している。また、マイドーム大阪内の産業情報図書館の図書情報、商工関連機関への相談事例情報のデータベース化等をし検討中である。現在のところ、検索は、マイドーム大阪内の各端末からのみであるが、将来は府内主要機関に端末を設置し広く利用に供する計画である。さらに、大阪府立産業技術総合研究所では、相談業務への活用のために、研究所が保有する設備機器、技術試験データ、図書・文献情報のデータベース計画を進めている。それら府立各機関でのデータベースは、勸大阪中小企業情報センターを中心としてネットワーク化が図られることになる。

また、大阪商工会議所では、会員企業データベース・サービスの提供のほか、企業間の情報交流とビジネス・チャンス実現の場づくりを主たる目的に、パソコン・ネットワーク・サービス「ビジネス・インフォーマット・大商」をスタートさせた。電子メール機能、電子掲示板とともに、経済ニュースや経営情報、イベント情報、施策情報、取引引き情報、商工会議所情報等に関する簡易データベースを会員のために提供している。さらに商工会議所内の商工図書館では、会員に対する図書情報サービスを強化するために、データベース検討サービス窓口を設置し、JOIS、日経など主要データベースの代行検索サービスを実施している。

大阪市では、JOISを通じて「大阪市都市工学情報ファイル」を提供している。

兵庫では、兵庫県産業情報センターが、JOIS、日経テレコム、TSR、SMIRSの外部データベースを導入し、中小企業への情報提供、経営相談等に活用している。昭和58年度には、パソコンによる県内観光情報検索提供システムを開発し、県内の観光レジャー施設、祭り等の情報を提供した。また、企業情報約2万件をインプット済みであり、さらに付加価値を付けてサービスすることを検討している。今後は、人材情報についても収集・蓄積を計画している。情報センターでは、昭和63年にホスト・コンピュータを導入する予定で、一元的なデータベース構築を指向している。また、パソコン・ネットワークによる行政情報の提供、電子メールの活用等を検討している。

和歌山では、紀北地域ニューメディアコミュニティ構想の中で、売れ筋情報等の流通データベースの構築が構想されている。

（４）生活系データベースの動向

生活系データベースとしては、ビデオテックス事業、CATV事業という形態で、民間企業を中心としたサービスが出現してきた。

関西の主要私鉄では、沿線住民へ、沿線のタウンガイド情報を提供している。近鉄では、主要駅ターミナルにテレメイトと呼ばれるビデオテックス端末を設置し情報提供を行っている。また、奈良西郊地域を対象とする都市型CATV事業も開始した。南海電鉄、阪急電鉄においても、ターミナル情報システムを開発し、

タウン・ガイド情報を提供している。

街角タウン・ガイドとしては、関西ビデオテックス企画㈱が、62年2月からビデオテックスによりビジネス情報、タウン・ガイド等の情報を提供する双方向データベースを開始している。このシステムでは、業界内・企業内・地域内でのCUG サービスも可能となっている。現在、端末は大阪市内を中心として24ヶ所に設置されており、一般市民の利用に供されている。また、街灯端末からアルバイト情報を提供するシステム「システム・アルバイトQJIN」が昭和59年よりスタートしており、京都・大阪・神戸を中心に約160 台の端末が設置、稼働している。さらにJR主要駅に設置されている「コンピュータ・トラベル・ガイド」では、JR時刻表、旅館・ホテル情報、観光情報の一般向けサービスを行っている。これらの利用料金は無料、もしくは安価で、情報提供・登録側企業、いわゆるIPが対価を支払うことにより運営されている。

地域をより限定したサービスもみられ、神戸では神戸ポート・キャプテンが神戸市内向けに地域情報を提供している。全国向けには、ゲーム・教育・音楽を提供する。福井では、ケイター情報システム株が「OK-CAN」サービスを開始し、奥越地方、丸岡町、芦原町に関する観光、レクリエーション、物産品情報等を流している。

(5) 地域としてのデータベース振興

関西の産・学・官が一体となって、関西の情報発信機能の確立に向けてデータベースの振興を図ろうということで、昭和60年に関西データベース協議会（会長：廣慶太郎財関西情報センター理事長）が設立された。

協議会では、関西の各企業、団体、自治体におけるデータベースの構築、流通、利用を側面から支援すべく、各種調査研究事業、普及・啓発事業、相談・指導事業を展開している。四半期ごとの機関誌の発行、データベース・フェアの開催、データベース・サーチャ養成研修会、シンポジウム・講演会の実施、データベース振興のための論文募集等の事業のほか、データベース所在調査などの調査研究事業を展開している。昭和62年度は、関西の公設試験研究機関のデータベース・ネットワーク構築調査を行っており、中小企業への技術支援、情報提供のために公設試験研究機関で構築すべきデータベースを検討している。また、61年度には「近畿地域データベース振興ビジョン」を作成した。

それは、データベース教育・研究機能の整備、データベース流通促進機能の整備、データベースプラザ機能の整備に集約され、それぞれの機能の確立に向けての関西各界の施策展開が重要であるとしている。

協議会では、データベース技術者の教育研修、データベースの流通促進のためのクリアリング・サービス、データベース・プラザへつなげるためのデータベース・フェア等の事業を積みかさねている。

商用データベースの地域展開、地域独自のデータベース構築、地域の潜在的なエンド・ユーザ開拓が求められている中で、関西地域のこうした動きは、大変意義深いものであろう。

6. 中国地域

中国地域におけるデータベースの構築と利用の状況は、中央各省庁の地域情報化構想に基づくものが多く見受けられ、その中のいくつかは事業化の段階に至っている。

以下、地域別の主なデータベース・システムの構築と利用について現状を述べる。

「鳥取地区」では、㈱鳥取テレビピア（第3セクター、昭和62年11月設立）が設立されており、鳥取市を中心とする鳥取県東部圏を対象としてローカル・ビデオテックス・システム（開業当初IP約100 社、提供画面数約2,000 画面）による情報提供を中心にデータベースの代行検索および地域データベースの構築・提供、情報関連技術の開発等を行うこととしており、昭和63年7月から順次運用開始していく計画である。

主な情報サービスの内容としては、①農作業に役立つ細かな農業情報の提供として、農業気象情報（予報、速報、気候地検索等）、農業技術情報（農作業指導、病虫害等）、農協一般情報（農業資材、催事、資材融通等）、②鳥取の観光地や特産品を全国に紹介する全国向け観光情報（観光地案内、宿泊案内、特産品案内等）とともに、地元に来る観光客に対する地域内向け観光情報（詳細観光ルート、イベント、タウン情報、交通、気象等）、③地域産業の活性化のための産業技術情報の提供として、データベース代行検索および地域データベース・サービス（経済、企業情報、製品技術情報、技術者相互支援情報等）、④住民の暮らしと生活に役立つコミュニティ情報の提供として、行政情報（統計、スポーツ、文化施設予約、催事、行政広報等）、医療情報（救急案内、診療案内、応急処置啓発等）等がある。

事業開始当初は、身近な地域情報から順次提供していき、昭和66年度からはホーム・ショッピング、昭和67年度からは企業情報等各種地域データベースの構築・提供を目指している。

また、「米子市を中心とする鳥取県西部圏域」では、通産省のニューメディア・コミュニティ構想に基づき、地域医療・福祉に関する情報システムを構築するため、同地域の医療機関等を対象にしてニーズ調査を実施し、概念設計を行っており、それによると事業主体を第3セクター方式とし、昭和65年度からのサービス開始を予定している。主なサービスとして、住民に対する健康情報案内、在宅の寝たきり老人を抱える家庭向けの看護情報（在宅ケア支援）提供、住民の健診データベース化による病院間連携、テレカンファレンス等がある。

「鳥取県松江地区」では、松江情報センターが設立されており、ローカル・ビデオテックス・システムの運用を開始している。現在、提供している情報は、公的機関の広報、買い物、生活、経済、観光、交通、娯楽スポーツ、健康美容等地域に密着した情報である。

今後の計画として、松江市で昭和64年に開催予定の全国菓子大博覧会に合わせた菓子データベースの構築・提供がある。菓子データベースは、消費者ニーズに合った菓子の情報および菓子業界の専門情報（過去の菓子博の受賞状況、菓子博に出品するデータとして、菓子名、商号、会社名、所在地、製造元の電話番号、特徴、写真等）をデータベース化し、消費者に提供しようとするものである。提供方法としては、オンラインによる全国キャプテン、オフラインでは、各地の図書館やデータベース・センターに提供することとしている。

そのほか、将来計画としては、グリーンピア構想の松江・周辺地区グリーンピア協議会において、松江近郊農業支援情報システムの基本計画を策定している。本計画では、情報センターを設置して、①営農情報（経営、資材、栽培、飼養管理、農業技術等）、②市況流通情報（市況速報、流通、販売、他産地状況等）、③気象病虫害情報（天気概況、長期予報、気象災害、病虫害駆除等）、④行政生活情報（補助事業、広報、生活相談、健康管理等）についてデータベースを構築し、パソコン、ビデオテックス等を利用して、昭和64年度から試験的に農家や農業関係機関に提供していく計画である。

「岡山地区」では、キャプテン・センター岡山が設立されており、岡山県全域を対象としてローカル・ビデオテックスによる情報提供（旅行・観光、ニュース、天気予報、道路状況、公共広報、不動産、中古車、娯楽・趣味、買い物、特産品、スポーツ、レジャー・ガイド等）を行っている。特に、瀬戸大橋開通時の「瀬戸大橋博'88（昭和63年3月～8月）」では、会場までの道路状況、駐車場状況、各パビリオンの待ち時間状況等を双方向システムとして導入する計画である。

岡山県中小企業研修情報センターでは、SMIRSによる情報提供および外部データベースの代行検索を行っている。特に、昭和62年2月にホスト・コンピュータを導入し、地域情報のデータベース化、地域情報ネットワークの構築をめざしている（SMIRSの第2段階）。現在、県内における人材情報として2,500件、文献情報として4,000件を収集・提供しており、県内中小企業者等からの問い合わせも約100件／月程度ある。今後は、企業情報、公的機関の各種統計等のデータベース化を計画している。

中小企業情報センター関係では、他に広島県中小企業情報センターと山口県商工情報センターが今後、ホ

スト・コンピュータを導入し、岡山県と同様の地域データベースの構築・提供を計画している。

また、「岡山市・倉敷市・早島町」では、昭和61年度からニューメディア・コミュニティ構想に基づき、繊維産業、ソフトウェア産業、流通業等地域産業の活性化を図るため、情報システムの構築計画を行っている。そのうち、地域企業が大都市圏に立地する企業と情報格差を生じさせないこと、地域企業が経営環境変化の情報を迅速、容易に利用できることをねらいとしたデータベース・システム（全国地域データベースの中継サービス、代行検索サービス、ファッション映像サービス）を考えている。これらは、既存の（財）岡山県中小企業研修情報センター、工業技術センター、大学等試験研究機関等との相互連携のもとに進めていく計画である。

「広島地区」では、（財）中国新聞情報文化センターがNTTの協力で開発したC-CAPTAIN（中国キャプテン）によりサービスを提供している。サービス内容としては、旅行、観光、買い物、娯楽、趣味、料理、スポーツ、公共広報、ニュースほかアンサーによるオーダ・エントリー、CATV「C-CAT」放送等、暮らしに係る情報を中心に提供している。同センターは会員制システムにより運用されており、会員に対しては各種商品、チケット、サービス等の割引サービス等の特典をもうけている。

「呉地区」では、テレトピア構想の1つとして、図書館および地域の学術研究機関と情報ネットワーク化を行うことにより、海洋関係図書の収集、貸出情報を蓄積して地域企業等に提供するという「マリノ学術情報ネットワーク・システム」を構築している。

「福山地区」では、（財）ふくやまテレコムが設立されており、プライベート・キャプテン・システムにより福山市を中心とした地域に密着した情報の提供を行っている。また、「広島地区」においては、広島通産局指導のもとに中国地区データベース事業研究会がデータベース利用に関する研究会活動を行っていた。そして、中国地域における地域ニーズに適合したデータベースの構築を促進することを目的として、（財）中国地域技術振興センターに、広島近郊の産・学・官をメンバーとして構成した「中国地域データベース事業化推進委員会」（委員長：広島大学経済学部助教授椿康和、昭和62年9月発足）が発足し、中国地域におけるデータベースの所在調査、講演会等の活動を行っている。またこれとは別に、昭和60年度より、中国電気通信監理局の指導のもとに、中国ニューメディア懇談会が設立され、地域におけるニューメディアの利用に関する調査研究と啓蒙普及活動を開始した。昭和61年6月、62年6月データベースフェア広島'86、同'87を広島において開催したが、日本データベース協会および、日本情報通信振興協会の会員がデータベースの展示と実演に積極的に参加した。

「山口地区」では、山口ニューメディア・センター（財）が設立されており、地域キャプテン・システム「キャプテンやまぐち」のサービスを開始している。サービス内容としては、買い物、観光、レジャー、特産品情報等の提供であり、昭和62年12月からは山口県特産品の受注代行サービス（オーダ・エントリー）を始めた。具体的には、ユーザが欲しい商品をキャプテン端末からキーボードにより注文すると、センターのコンピュータに注文情報が蓄積され、センターから電話により発注者を確認した後、販売業者に対しFAXで注文するというものである。これは、キャプテンの有する双方向性を生かしたもので、将来、ホーム・ショッピングに発展させる第1ステップとして位置付けている。

7. 四国地域

（1） データベース構築と利用の現状

昭和61年度末における四国内の公的機関および民間主要企業のデータベース構築の状況は、以下のとおりとなっている。

域内における公的機関、民間主要企業のデータベース構築状況は、全体で33%が既にデータベースを構築

しており、さらに25%が今後構築の意向を持っている。

その内容をみると、公的機関が25%、民間企業が46%となっており、両者には大きな差が見られるが、その理由としては、民間企業は大手を対象としているため、情報化への認識が高く、その取り組みも進んでいることが主因と思われる。

つぎに、作成しているデータベースの内容をみると、作成分野としては、「生産・販売・在庫等のファイル」や「従業員ファイル」など業務に必要なデータをファイル化し、利用しているものが多い。

利用者は、同一機関等の内部利用者が92%を占めており、外部向けデータベースは僅かにすぎない。

また、データベース作成のための情報の入手源としては、内部の日常業務で得た蓄積情報が80%を占めており、データベース構築のために外部から情報を入手している例は少い。

このように、四国地域において作成されているデータベースは、機関等内部の日常業務処理を目的としたデータ・ファイルが大多数を占めており、外部への情報提供を目的に作られたデータベースはほとんどみられない。一方データベースの利用に関する啓蒙普及活動もようやく緒についたばかりであるが、昭和60年11月に発足したテレピア推進を目的とする四国情報通信懇談会では、事業の一環としてデータベース専門委員会を設け、四国地域におけるデータベース利用に関するアンケート調査を実施し、また啓蒙普及活動を開始した。昭和62年7月徳島データベース構築活用セミナーが開かれ、JICST、DINA会員その他徳島大学のデータベースの実演と紹介が行われた。

(2) 問題と課題

① 問題点

上記機関等を対象とした調査から、域内で共通に利用できるような、公共的な性格を有するデータベースの構築に当たっての問題点として、次のことが考えられる。

- ・データベースに対するニーズが顕在化していない。

地域情報化のために、データベースをどのように位置付けるかについて、未だ十分に検討がされていないこともあるが、域内ではデータベースの利用実績も少く、かつ、その有用性についての認識が低いなど、データベースに対するニーズが顕在化していない状況にある。

- ・公的機関の情報提供活動が不活発。

域内の公的機関は、地域に密着した情報を保有しているにもかかわらず、情報公開に関する制度の未整備や情報化への価値感や意識の低さ等から、外部に対する情報提供活動が不活発である。

- ・コンピュータによる情報蓄積が少い。

域内の機関等においては、情報を保管・提供する際には、報告書等の印刷媒体を使用することが多く、コンピュータによる情報蓄積は少い。また、コンピュータの普及自身が四国地域では遅れていることもデータベース整備の遅れの1つの理由と考えられる。

- ・域内でデータベース構築を進める中心的機関がない。

域内では、外部向けのデータベースを体系的に整備して、情報提供体制を整えたり、データベース構築を促進していく中心的機関が存在していない。

- ・多大の労力・費用が必要。

データベース構築には、情報の収集・入力等に多大な労力と費用が必要であり、ハードウェア・コストやメンテナンス・コストも大きいことから、民間企業が事業として行う場合リスクが大きい。

- ・人材不足。

データベースを構築するためには、システムに関する高度な専門知識が必要であり、また、構築すべき情報そのものについての知識も要求されるが、これに適した人材の育成、確保が十分でない。

② 課題

地域データベースの構築・利用に当っては、前述の種々の問題点を抱えており、域内において公共的性格を有するデータベースの作成は十分とはいえない状況にある。

域内において共通に利用できるデータベースを構築し、その活用を図っていく上での課題としては、以下のことが考えられる。

- ・データベース構築に対するインセンティブの付与。

地域におけるデータベース整備の推進体制強化、国・地方自治体等の積極的支援、情報の公開制度の確立、公的機関保有の統計データ利用上の制約緩和策の推進、原文献の作者による抄録作成、キーワード付与の体制の確立によりデータベース構築へのインパクトを与える。

- ・効率の良いシステムの構築。

地域データベースの基本ルールの確立（必要な情報の種類の選定やデータ収集基準、範囲の決定、データ編集方法の統一等）、重複投資の回避、異機種間でのデータベースの相互利用を可能とするネットワークシステムの開発による効率的なネットワークの構築をめざす。

- ・域内において活発に利用される体制の確立。

利用者ニーズの把握と情報ニーズの十分な調査、利用しやすい検索システムの確立、利用者とデータベース提供機関との情報交換の強化により目標を達成する。

- ・中央・地域の役割分担と全国へ向けての情報発信。
- ・技術者の育成等。

メーカ、ソフトウェア関係企業との協力体制づくり、産・学・官の研究協力体制づくりを通して専門技術者を育成する。

（３） 今後の展望

① 地域固有のニーズに根ざしたデータベースの構築

地域の企業、個人などの多様なニーズに対応しながら、それらが必要とする外部情報のすべてを商用データベースなどの全国レベルのデータベースから入手することには限界があるため、四国地域の経済社会活動に密着した地域固有のデータベース構築が望まれる。

地域データベースを構成するデータ内容としては、表Ⅱ－５のとおり分類できよう。

② 分散型データベース志向

地域データベース構築に当っては、各情報提供機関がその本来業務遂行の中で情報を整理、データベース化し、必要により相互に情報を融通し合う分散型データベースが現実的であり、各機関が協力し合って推進する方向に向かうものと考えられるが、機関毎の取り組み度や進捗状況には差異があり、地域中小企業情報センター等の中核となる機関の役割が大きくなるものと考えられる。

③ 情報所在源情報の整備と一元的管理

分散型データベースとした場合、各々の情報の所在源を明らかにしておく必要があるが、その場合、所在源情報の管理機能を有する機関が必要となろう。

④ 情報ネットワークの形成

四国地域が、全国的なデータベース構築の進展に対処し、情報流通の円滑化を図っていくためには、域内の各情報提供機関間、情報提供機関と利用者、さらには地域と中央を結び情報ネットワークを形成することが必要となつてこよう。

表Ⅱ-3 地域データベースを構成するデータ内容

分野	データ種別	内 容
地域産業の活性化を図るもの	企業情報	・企業間交流－特にマーケティングと製品開発－のための照会に対して、企業の参考リストを提供 ・企業台帳的な項目として、企業名、住所、代表者名、資本金、従業員数、取引銀行、売上高等を企業間交流促進の項目として、扱い品目、売りたい技術ノウハウ、企業の特徴等を提供
	人材情報	・県内外の専門的な人材を積極的に発掘し、本人の経歴や実績等の情報を提供 ・各分野の技術者・研究者情報 ・特定分野の専門家（経営、法律、ソフト開発等）情報、地元出身の経営者情報など
	地場産品情報	・地場産業等が扱う製品・商品の市況動向など提供するとともに、全国へ地場産品情報を発信
	経済統計情報	・四国地域の各エリアの経済の現況（所得、産業構造、鉱工業、農林水産業、建設業、流通、消費など）に関する統計情報を提供
	企業立地・出店情報	・域内の企業立地動向や大規模出店動向に関する情報ならびに工業用地情報（用地の名称、未分譲面積・種類、造成状況、分譲価格）を提供
	観光資源情報	・神社・仏閣、博物館・美術館、公園、景勝地、イベント、宿泊施設など観光資源情報の提供 ・代表的な観光コースや交通機関の経路、運行時間などの情報
	地域文献情報	・域内の行政機関、商工指導機関等の発行する報告の抄録、金融機関、研究所、企業等の発行する研究報告の抄録および域内発行の新聞・雑誌の抄録

分野	データ種別	内 容
住民の利便の向上を図るもの	公的機関案内情報	・域内の国の出先機関、地方自治体、主要金融機関、指導団体等の案内情報（名称、所在地、電話番号等）
	地方自治体情報	・域内の県・市町村等の施策ニュース情報、定期的・不定期的に実施されている統計調査結果などを提供
	都市計画情報	・域内の土地利用状況、道路現況など ・住宅地図や街路地図などの図形情報
	文化施設・団体情報	・域内の指定文化財、博物館・美術館・図書館などの施設情報および所蔵品、蔵書などの情報 ・域内の文化サークルなどの案内情報
	教育情報	・域内の教育機関の教員、生徒・学生、施設、学部・学科、入試制度、奨学制度などに関する情報
	環境保健医療情報	・域内の環境基準、同達成状況および規制法、特定工場等に関する情報 ・域内の医療施設、救急病院および緊急時の応急治療方法や、日常の健康管理についての情報
	防災・安全管理情報	・域内の地すべり・出水危険地帯、重大交通事故発生状況などに関する情報 ・防災体制、交通安全推進組織についての情報
	福祉関係情報	・域内の福祉施設の設備・規模・位置ならびに福祉制度に関する情報 ・域内で活動しているボランティアのプロフィール
	地方交通情報	・域内の鉄道・バス・フェリー等の経路、ダイヤなどの交通案内情報

情報所在源情報	・どこにどのような情報があるのか、また、どのようにアクセスすればよいのかの情報を提供
---------	--

8. 九州地域

(1) 地域におけるデータベースへのニーズ

産業経済、人口、情報の首都圏への集中が進むなかで、当地域では中央との情報格差の拡大が懸念されている。このような状況に対し、情報収集部門の強化や東京事務所の強化などで対処している企業が多く見られるが、個別の情報収集に加え、今後は外部データベースによる情報収集を重視していこうとする企業も多くなってきている。

現在、当地域で利用できる外部データベースの殆どは全国ベースの情報を主体とした中央のデータベースであるが、今後は、地域に密着したデータベースの構築が望まれる。

地域に構築されるデータベースに求められる条件としては、次の2つが考えられる。

まず地域的条件として、中央データベースでカバーできない地域情報（例、地域独自の経済予測・需要予測、地場産業・地方自治体の計画動向、地域の人的動向等）、県単位より九州・山口といった広い範囲での情報、中央のデータベースとも接続でき中央や他地域への情報発信機能を備えたもの、中央データベースや地域データベースを一元的に検索でき、また検索したデータの加工ができるセンター機能等があげられる。

次に一般的条件として、きめ細かな質の高いもの、利用者ニーズに合った使い勝手のよいもの、安価な情報料、通信料、使い易い端末機器、簡便な操作、各地域データベースを相互に結んだネットワーク化等があげられる。

(2) データベースの構築動向

当地域において構築されようとしているデータベースは、ニューメディア・コミュニティ構想、テレトピア構想、テクノポリス構想、中小企業情報ネットワーク構想等の国の情報化関連施策に呼応して、各自治体や第3セクター主導で計画されているものや自治体の業務支援のために構築されようとしているものが多い。これらの中で、既に運用または近く運用開始される主なシステムを紹介する。

① 中小企業情報センターのデータベース

当地域の各県には中小企業情報センターが設置され、中小企業の経営に必要な情報の提供、相談を行っているが、さらに中小企業事業団の中央データベース（SMIRS）に蓄積されている全国ベースの経営・技術に関する文献情報や機関情報を検索して提供している。また、これ以外にJOIS、PATOLIS、NEEDS-IR、TSR等の商用データベースも利用して情報提供している所もある。

熊本県と大分県の中小企業情報センターでは、これまでの中小企業事業団の中央データベースに加え、情報センター内に汎用コンピュータを設置して地域に密着した企業情報、人材情報、文献情報等のデータベース化を行っている。これは情報センター内での利用に限らず、県内の市町村や中小企業関連団体からの利用も可能なネットワークを目指しており、他の情報センターも同様に地域データベース構築の意向を持っている。

このようなシステムの構築・運用は国と県の助成のもとに行われており、現在は利用者の負担が殆どないが、今後助成が無くなった際の運用体制が課題となろう。また、情報センターを利用できるのは中小企業の会員に限られているが、地域の中核的な情報資源として整備し、広く活用されることが望まれる。

表Ⅱ-4 中小企業情報センターの地域データベース

(61年度末現在)

	区 分	データベースの内容	情報の蓄積量	今後の予定
大 分 県	文献情報	情報センターの所蔵する図書、研究報告書、定期刊行物の中から、大分県に関する情報	2,700 件	今後は毎年 文献情報150 件 企業情報2700 人材情報150 件 を入力していく 予定
	企業情報	大分県内に所在する企業の資本金、売上高、取引先等の会社概要と得意技術、生産設備、製品、PRなどの情報	1,850 件	
	人材情報	中小企業の経営、技術、情報化について、講演、アドハイス、指導ができる県内の大学、研究機関、官公庁、企業の専門家の、専門分野、資格、活動実績等の情報	150 件	
熊 本 県	企業情報	熊本県内に所在する企業の資本金、売上高、取引先等の会社概要と得意技術、生産設備、製品、PRなどの	3,142 件	今後は、企業情報と人材情報を
	人材情報	中小企業の経営、技術、調査に関して、講演、指導、調査研究ができる県内の大学、研究機関、官公庁、企業の専門家の、専門分野、資格、活動実績等の情報	491 件	情報合わせて毎年2000～3000件程度入力していく予定

出典：九州・山口経済連合会調べ

② 公共データベース

産業向けデータベースとして福岡県商工部技術振興課では、JOISによる科学技術情報の提供のほかに、県内の技術人材情報、技術・設備関連の企業情報、九州の大学・公益法人・民間の研究機関に関する情報、県内の大学の研究組織・研究内容に関する情報をデータベース化し、県下の4工業試験場とファクシミリでネットワーク化して中小企業に情報提供している。

地域統計情報データベースとして熊本県、大分県、福岡県、北九州市では、それぞれ地域の人口、土地、産業別情報、社会情報等の地域統計情報をデータベース化し、庁内業務支援の一環として既に運用している。これらはいずれも文字や数値による情報出力の他に検索結果の二次加工、グラフや図形での出力ができるようになっている。熊本県では、このうち公開可能な情報は外部にも提供している。

③ テクノポリス関連データベース

熊本テクノポリスでは、圏域の企業が必要とする新聞記事、特許、企業、科学技術、技術売買等の情報を中央データベースを介して提供する以外に、地域の人材情報、企業情報を独自にデータベース化して会員企業に提供し始めている。

他のテクノポリス地域においても人材情報、企業情報、技術情報等をデータベース化して圏域の企業に情報提供していく計画がある。

④ 九経調地域データベース

西日本随一のシンクタンクである(財)九州経済調査協会では、調査・収集・分析した九州・山口の地域情報、地域経済統計情報を文書、書籍による閲覧やコピーで情報提供してきたが、今回、40年にわたって蓄積してきたこれらの情報をデータベース化し、昭和63年春からサービス開始する予定である。また将来は文献所在情報、地域人材情報、地場企業情報、地域プロジェクト情報もデータベース化することになっている。

このシステムでは数値情報や文字情報は汎用コンピュータに蓄積し、新聞記事や報告書の全文情報は光ディ

スクに蓄積する。検索の問い合わせは、利用者のパソコンから公衆電話回線を介してオンラインで行い、数値や抄録等の文字情報はパソコンへ出力し、光ディスク内の全文情報は利用者のファクシミリへ出力する。また、情報の検索以外に、データの二次加工、分析、編集ができ、経済統計の一部では九経調独自の早期推計、将来予測も行えるようにしている。

このシステムは西日本における民間ベースとしては初めての地域経済情報データベースであり、地域企業の活動に大いに役立つものと期待される。

表Ⅱ-5 九経調地域データベースの概要

データベース	概 要
地域情報 データベース	・新聞・雑誌等から九州・山口に関係する地域経済情報や業界動向（全国の動向も含む）について、記事や論文をデータベース化する。 ・新聞23紙（全国紙、業界紙、県紙）から27,000件/年、雑誌等800誌（一般誌、業界誌、専門誌、各銀行の調査レポートを含む）から1,500件/年収録。 ・検索結果の抄録はパソコンへ、全文はファクシミリへ出力。
地域経済統計 データベース	・景気動向に関する指標、経済動向に関する指標、地域構造に関する指標等をデータベース化する。 ・主に県別統計を30,000系列入力するが、主要な統計については市町村別にも入力する。 ・検索以外に、二次加工、分析、編集ができる。 ・九州・山口の県民所得統計の早期推計及び将来予測も行う。
文献所在 データベース	・九経調が所有する書籍、報告書等の所在情報 (今後設計)
地域人材 データベース	・九州・山口地域の産業界の経営者、研究者に関する情報 (今後設計)
地場企業 データベース	・地場企業、出先企業の概要等の情報 (今後設計)
地域プロジェ クト・データ ベース	・九州・山口地域の開発プロジェクトに関する情報 (今後設計)

出典：(財)九州経済調査会資料より

⑤ 熊日地域総合データベース

熊本日日新聞社では社内の業務支援を目的として、地域の記事情報、企業情報、人物情報、市町村データ、各種統計等のデータベース化を計画している。企業情報、人物情報は既に入力され、記事情報も同社のCTS運用開始に合わせて蓄積していき、将来は、外部にも提供していく予定である。地方紙のデータベース化の例はあまり見られず、今後地域の情報バンクとしての活用が期待される。

⑥ 地域キャプテン

全国キャプテンが端末や利用面で伸び悩んでいるなかで、地域密着型の地域キャプテンが当地域において既に10システム運用されている。既存のデータベースが文字情報主体であるのに対し、キャプテンは画像ま

で提供できるので、利用者は理解し易いという特徴を持つ。

地域キャプテンで提供されている情報は現在、ニュース、タウンガイド、買物情報、旅行・観光案内、スポーツ・レジャー情報、教養、公共広告等一般市民向けの無料情報が主体であり、事業の採算性は良いとは言えない状況である。このようななかで福岡ニューメディアサービス株は端末数が2,000台を超え、1日当たりの層アクセス画面数も5.2万画面程度と全国でもトップ・レベルの利用状況である。

このような地域キャプテンは、今後は会員制による有料情報の提供やホーム・ショッピング、ホーム・リザベーション、ホーム・バンキングにも利用されていくものと思われる。また、九州の地域キャプテンのネットワーク化のための協議会も既に発足しており、その地域に限定した情報に止まらず、九州全体の情報交流がなされようとしている。

⑦ パソコン・ネットワーク

九州地域においても地域的なパソコン・ネットワーク活動が盛んになりつつあるが、その中で、大分アマチュア・パソコン通信研究協会（いわゆるCOARA）の活動が注目されている。昭和62年10月には、大分で「地域ネットワーク交流全国シンポジウム」が、初めて開催され、コミネット仙台、筑波ネット、宮崎フェニックスなど全国各地から参加者があり、地域をこえる地域コミュニティを求めて活発な対論が行われた。

⑧ 九州工場適地情報システム

地域の情報を中央のデータベースを介して全国に発信しているものもある。

九州電力では、九州域内の工業団地、工場適地について調査し、冊子で企業等へ配布していたが、昭和62年2月より、この情報のなかから主要項目を大和証券のインテグラルネットにデータベース化し、「九州工場適地情報」としてオンラインで提供している。現在200適地を入力しているが、将来はこの他、九州のイベント情報も提供する予定にしている。

（3） 今後の展望

各地域で今後構築されようとしているデータベースがいくつか見られる。

北九州市においては、地域産業記事、技術情報、経営情報等を提供する産業高度化情報システムや産業廃棄物に関する情報を提供する産業廃棄物情報システムが計画されており、日田市では伝統的地場産業である木材および関連産業に関する情報の地場産業情報ネットワークシステム、伊万里市では伊万里焼に関する情報の地場産業活性化システムが計画されている。

また、農業関連では長崎県で農林業地域メッシュ情報システムが計画されており、福岡県や伊万里市等でもデータベース化が計画されている。

一般社会向けとしては、文化、スポーツ、福祉、教育、消費生活情報等を市民サービスの一環として提供するものとして、福岡市では市民総合情報システムが、伊万里市では市民総合サービス・システムが計画されている。

以上示したように、九州ではデータベースの構想段階から構築段階に入っているが、現在はあまり利用されているとは言えない状況であり、今後は利用者のニーズにマッチするように内容を充実し、利用の促進を図っていく必要がある。

九州・山口経済連合会では、当地域における明日のあり方の検討に際し、各方面からのヒアリング、地域データベースの構築動向調査、企業の情報ニーズの把握等を行ってきた。そして当地域ではデータベース振興のための条件整備を優先して行うことが必要であるとして、昭和62年8月に、九州・山口地域のデータベース振興のための機関として、調査・研究、教育・啓蒙、データベースの流通促進、データベース間の相互調整を行う「九州・山口データベース振興センター（仮称）」の設置を提言している。

また、昭和62年10月には、福岡通商産業局の九州地域高度情報化委員会でも「九州地域情報化の現状と基

本的方向」と題する九州地域情報化ビジョンをまとめている。このなかで、遅れている情報化を促進し、中央との情報格差を縮めていくためにも、九州でも独自にデータベースの振興を図る必要があり、その基礎整備を進めるための機関として「九州データベースセンター（仮称）」の設立を提言している。同センターでは、自らデータベースを構築し、サービス提供するとともに、企業に対する情報コンサルタント、代行検索、情報加工、情報源所在情報の提供、社内データベース化の支援、データベース関連人材の育成 等を行うこととしている。

このような2つの提言を踏まえ、昭和63年2月に各方面の参加を得て、地域のデータベース振興のための機関設置に向けた「九州データベース懇話会」が発足した。

参 考 資 料

1. 公的機関によるデータベースの都道府県別利用拠点とアクセス・ポイント

都道府県名	JOIS/JICST 支社・公的機関	代行検索業	PATOLIS/JAPIO 発明協会	公 的 機 関	代行検索業	NACSIS (大 学)	SMIRS	テ ク ノ マ ー ト 本部・支部	代行検索業	地域活性化 センター	国 立 教 育 研 究 所 教育研究所等	大 学 等	代行検索 機 関
北 海 道	札幌市	1	札幌市	北海道テクノポリス 函館技術振興協会		北海道大 弘前大	札幌市	札幌市	1		2	北海道教育 大	1
青 森				青森テクノポリ ス開発機構			青森市				2		
岩 手				岩手県工業試験場			盛岡市				1	岩手大	
宮 城	仙台市	1		宮城県工業技術 センター	1	東北大	仙台市	仙台市			1		
秋 田				秋田県工業技術 センター			秋田市				1	秋田大	
山 形						山形大	山形市	山形市				山形大	
福 島				福島県工業試験場			福島市					福島大	
茨 城			水戸市		1	茨城大	水戸市				1	茨城大 筑波大	
栃 木							宇都宮市	宇都宮市	1		3	宇都宮大	1
群 馬				群馬県地方発明 センター		群馬大	前橋市						
埼 玉	埼玉県中小企 業情報センター			埼玉県中小企業 振興センター	1	埼玉大	大宮市		1		1		

都道府県名	JOIS/JICST 支社・公的機関	代行検索業	PATOLIS/JAPIO 発明協会	公的機関	代行検索業	NACSIS (大学)	SMIRS	テクノマート 本部・支部	代行検索業	地域活性化 センター	国立教育研究所 教育研究所等	大学等	代行検索 機関
千葉			千葉市			千葉大 中央学院大	千葉市				4	千葉大	1
東京	千代田区	40	港区	江戸川区役所	47	東京工業大 東大、慶応大 学芸大、 明治大 成蹊大		港区	15	自治省 全国知事会 全国市長会 全国町村会	8+8 (国会図書館 文部省 文化庁 国立特殊教育 研究所 婦人教育会館 国立教育会館 臨教審 参議院文献委)	学芸大 都立大 青山学院大 上智大 聖心女子大 日本女子大 立教大	64
神奈川	横浜・神奈川 情報センター	3	横浜市	神奈川県工業試験 所	2				1		6	横浜国大 玉川大	4
新潟				新潟県テクノポリ ス開発機構 新潟県工業技術 センター							1	上越教育大 新潟大	
山梨						山梨大	甲府市						
長野			長野市				長野市	長野市	1		2		

都道府県名	JOIS/JICST 支社・公的機関	代行検索業	PATOLIS/JAPIO 発明協会	公的機関	代行検索業	NACSIS (大学)	SMIRS	テクノマート 本部・支部	代行検索業	地域活性化 センター	国立教育研究所 教育研究所等	大学等	代行検索 機関
静岡県		1	静岡市		2	静岡大	静岡市	浜松市	1		2		2
富山	富山市	1	高岡市	財団法人富山技術開発財団		富山大	富山市	富山市	1		1		1
石川			金沢市		1		金沢市			県庁	1	金沢大	1
福井		1	福井市			福井大	福井市				1		1
岐阜			羽島郡	岐阜県工業技術センター	2		岐阜市				2		1
愛知	名古屋市	2	名古屋市	愛知県中小企業振興公社 中部科学技術センター 名古屋市工業研究所	5	名古屋大 名古屋工業大 南山大 中部大 愛知教育大	名古屋市	名古屋市	2		3	愛知教育大	6
三重			津市	三重県中小企業振興公社			津市					三重大	
滋賀		1	大津市	滋賀県工業技術振興協会	1	滋賀医大	大津市				1		1
京都		2	京都市		2	京大 京都工芸繊維大	京都市				3	京都大	2

都道府県名	JOIS / JICST 支社・公的機関	代行検索業	PATOLIS / JAPIO 発明協会	公 的 機 関	代行検索業	NACSIS (大 学)	SMIRS	テ ク ノ マ ー ト 本部・支部	代行検索業	地域活性化 センター	国 立 教 育 研 究 所 教育研究所等	大 学 等	代行検索 機 関
大 阪	大阪市	5	大阪市	大阪府立繊維技術 研究所 大阪府立工業技術 研究所 伊丹市役所 （尼崎市産業振興 協会）	6	大阪大 大阪工業大 大阪外国語大 関西学院大 摂南大	大阪市	大阪市	5		2+1 (大阪府教育 委員会)	大阪教育大 関西大	9
兵 庫	（阪）兵庫県中小企 業振興公社	5	神戸市		4	兵庫教育大 神戸商船大 神戸大					5	神戸大 兵庫教育大	7
奈 良			奈良市				奈良市				2	奈良教育大 奈良女子大	
和 歌 山			和歌山市				和歌山市						
鳥 取			鳥取市								1		
島 根			松江市										
岡 山		1	岡山市		1	岡山大	岡山市			県庁			1
広 島	広島市		広島市			広島大	広島市	広島市	1		1	広島大 広島修道大	1
山 口			山口市			山口大	山口市						
徳 島		1	徳島市		1		徳島市				2	鳴門教育大	1

都道府県名	JOIS/JICST 支社・公的機関	代行検索業	PATOLIS/JAPIO 発明協会	公 的 機 関	代行検索業	NACSIS (大 学)	SMIRS	テ ク ノ マ ー ト 本部・支部	代行検索業	地域活性化 センター	国 立 教 育 研 究 所 教育研究所等	大 学 等	代行検索 機 関
香 川	高松市		高松市		1		高松市				1	香川大	
愛 媛				愛媛県中小企業 情報センター			松山市	松山市	1		1	愛媛大	
高 知											1		
福 岡	福岡市	1	福岡市		2	九州大 福岡教育大	福岡市	福岡市	1		1	九州大	1
佐 賀							佐賀市				1	佐賀大	
長 崎				長崎県工業試験場			長崎市						
熊 本				熊本テクノポリ ス財団		熊本大	熊本市	上益城郡	1	県庁	1		1
大 分				大分県高度技術 開発研究所			大分市			県庁		大分大	
宮 崎				宮崎県産業技術 情報センター			宮崎市						
鹿 児 島		1		鹿児島県産業 技術振興協会			鹿児島市				1		1
沖 縄			那覇市			琉球大	那覇市				1		

2. 都道府県別アクセス・ポイント所在分布一覧

都道府県名	紀伊国屋	丸 善	ユ サ コ	KISCO	N I F	M R I	NIKKEI	帝国DB				HINET	JIPNET
								I B M	ユニシス	NEC	富 士 通		
北 海 道	札幌市	札幌市			札幌市 函館市 釧路市 帯広市 旭川市	札幌市	札幌市	札幌市	札幌市	札幌市	札幌市 旭川市 釧路市 函館市	札幌市 旭川市 釧路市	札幌市
青 森					青森市						青森市	青森市	
岩 手					盛岡市						盛岡市	盛岡市	
宮 城	仙台市	仙台市			仙台市		仙台市	仙台市	仙台市	仙台市	仙台市	仙台市	仙台市
秋 田					秋田市			秋田市		秋田市	秋田市	秋田市	
山 形					山形市						山形市	山形市	
福 島					福島市 郡山市						郡山市	郡山市	

都道府県名	紀伊国屋	丸 善	ユ サ コ	KISCO	N I F	M R I	NIKKEI	帝国DB				HINET	JIPNET
								I B M	ユニシス	NEC	富 士 通		
茨 城	水戸市 土浦市	筑波市			水戸市 筑波市			水戸市		水戸市	水戸市 筑波市	水戸市 筑波市	
栃 木					宇都宮市						宇都宮市	宇都宮市	
群 馬					高崎市						高崎市	高崎市	
埼 玉	浦和市				大宮市 浦和市 越谷市						大宮市	大宮市	
千 葉					千葉市 柏市						千葉市	千葉市	
東 京	東京	東京	港区	東京	東京 南多摩市 立川市 八王子市 町田市	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京 立川市	東京
神 奈 川	横浜市 厚木市	横浜市			川崎市 横浜市 小田原市		横浜市				横浜市	横浜市 川崎市	

都道府県名	紀伊国屋	丸 善	ユ サ コ	KISCO	N I F	M R I	NIKKEI	帝国DB				HINET	JIPNET
								I B M	ユニシス	NEC	富 士 通		
新 潟	新潟市				新潟市		新潟市	新潟市	新潟市	新潟市	新潟市	新潟市	新潟市
山 梨					甲府市						甲府市	甲府市	
長 野					長野市 松本市		長野市		長野市		松本市	長野市 松本市	
静 岡	静岡市	静岡市			浜松市 静岡市 沼津市		静岡市 浜松市	静岡市		静岡市	静岡市 浜松市	静岡市 浜松市 沼津市	
富 山	富山市				富山市		富山市	富山市		富山市	富山市	富山市	
石 川	金沢市	金沢市			金沢市		金沢市	金沢市	金沢市	金沢市	金沢市	金沢市	
福 井	福井市				福井市						福井市	福井市	

都道府県名	紀伊国屋	丸 善	ユ サ コ	KISCO	N I F	M R I	NIKKEI	帝国DB				HINET	JIPNET
								I B M	ユニシス	NEC	富 士 通		
岐 阜					岐阜市 大垣市		岐阜市				岐阜市	岐阜市	
愛 知	名古屋市	名古屋市			名古屋市 豊橋市 豊田市	名古屋市	名古屋市	名古屋市	名古屋市	名古屋市	名古屋市	名古屋市 豊橋市	名古屋市
三 重					津市 四日市市						津市	津市 四日市市	
滋 賀					大津市						大津市	大津市	
京 都	京都市	京都市			京都市		京都市		京都市		京都市	京都市	
大 阪	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市 堺市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市
兵 庫	神戸市	神戸市			神戸市 姫路市		神戸市				神戸市	神戸市	

都道府県名	紀伊国屋	丸 善	ユ サ コ	KISCO	N I F	M R I	NIKKEI	帝国DB				HINET	JIPNET
								IBM	ユニシス	NEC	富 士 通		
奈 良					奈良市						奈良市	奈良市	
和 歌 山					和歌山市						和歌山市	和歌山市	
鳥 取					鳥取市							鳥取市	
島 根					松江市						松江市	松江市	
岡 山	岡山市	岡山市			岡山市		岡山市				岡山市	岡山市	
広 島	広島市	広島市			広島市 福山市	広島市	広島市	広島市	広島市	広島市	広島市	広島市	広島市
山 口					宇部市 山口市 徳山市		宇部市				山口市	山口市・ 宇部市	

都道府県名	紀伊国屋	丸 善	ユ サ コ	KISCO	N I F	M R I	NIKKEI	帝国DB				HINET	JIPNET
								I B M	ユニシス	NEC	富 士 通		
徳 島					徳島市		徳島市					徳島市	
香 川					高松市					高松市	高松市	高松市	高松市
愛 媛	松山市				松山市		松山市				松山市	松山市	
高 知					高知市			高知市		高知市	高知市	高知市	
福 岡	福岡市	福岡市			福岡市 北九州市	福岡市	福岡市	福岡市 北九州市	福岡市	北九州市	福岡市	福岡市 北九州市	福岡市
佐 賀					佐賀市						佐賀市	佐賀市	
長 崎					長崎市						長崎市	長崎市	

都道府県名	紀伊国屋	丸 善	ユ サ コ	KISCO	N I F	M R I	NIKKEI	帝国DB				HINET	JIPNET
								I B M	ユニシス	NEC	富 士 通		
熊 本					熊本市		熊本市	熊本市			熊本市	熊本市	
大 分					大分市				大分市		大分市	大分市	
宮 崎					宮崎市						宮崎市	宮崎市	
鹿 児 島					鹿児島市			鹿児島市			鹿児島市	鹿児島市	
沖 縄					那覇市		那覇市	沖縄			沖縄	那覇市	

3. 地域情報化に関する最近の資料一覧

地域	タイトル	発行日	編者
北海道	北海道における情報ニーズと地域情報ネットワークについて	昭和58年6月	北海道東北開発公庫北海道支店
	北海道図書館情報ネットワーク構築の研究 ― 全国ネットワークのモデルとして(総合研究開発機構助成研究)	昭和62年2月	(社)北海道産業調査協力
	北海道におけるデータベースのあり方と構築方策に関する調査研究報告書	昭和62年3月	(株)たくぎん総合研究所
	地域内情報流通調査・札幌圏における地域情報流通調査	昭和62年3月	札幌通商産業局
	旭川市都市保健医療モデル情報システム基本設計調査	昭和62年3月	旭川市 (株)三菱総合研究所
	ニューメディアで地域に活力を ― 北海道地域情報化ビジョン	昭和62年12月1日	札幌通商産業局 北海道地域情報化推進委員会
東北	東北地域情報ネットワーク調査報告書	昭和60年3月	(社)東北機械電子工業会
	東北地域情報化促進調査報告書	昭和61年3月	(社)東北機械電子工業会
	東北地域情報サービス業調査報告書	昭和61年3月	(社)東北機械電子工業会
	福島県高度情報化対応調査最終報告書	昭和62年3月	福島県
	データベース構築促進及び技術開発に関する報告書 地域産業情報ネットワーク形成のための支援データベースのモデル構築	昭和62年3月	(社)東北機械電子工業会
	北海道東北地域情報情報化推進調査報告	昭和62年10月	北海道東北開発公庫

地域	タイトル	発行日	編者
東北	東北地域情報化の基本方向	昭和62年12月	仙台通商産業局
	東北型地域産業情報データベース・モデルシステムの拡張	昭和63年3月	(社)東北機械電子工業会
	郡山地域商工業活動データベース構築調査	昭和63年3月	ふくしまテレメディアサービス(株)
関東	情報ニーズ調査結果報告書	昭和61年12月	群馬県中小企業情報センター
	館林地域グリーントピア構想	昭和62年3月	館林市 (財)日本システム開発研究所)
	昭和61年度インテリジェント・シティ調査報告書〈概要版〉	昭和62年3月	高崎市 (株)UG都市設計)
	神奈川県企業技術情報データベース(情報管理 Vol. 30 No.2)	昭和62年5月	斎藤 朗/新藤 忠 (神奈川県技術情報センター)
	足利市の情報化施策に関する調査	昭和62年5月	足利市 (株)三菱総合研究所)
	関東甲信越静地域情報化の基本的方向・概要	昭和62年9月3日	東京通商産業局
	地域をリードする情報化戦略 — 関東甲信越静地域情報化の基本的方向 —	昭和62年11月1日	東京通商産業局 関東甲信越静地域情報化推進委員会
東海・北陸	情報活用の手引 — 企業経営に情報はなぜ必要か	昭和60年3月	長野県中小企業情報センター
	ニューメディア「地方都市からの発信」	昭和60年10月	(社)金沢青年会議所ニューメディア戦略 特別委員会

地域	タ イ ト ル	発 行 日	編 者
東 海 ・ 北 陸	中部地域におけるV A N事業のあり方 中部情報ネットワークセンター構想・調査報告	昭和61年7月	中部経済連合会 ニューメディア委員会
	中部の情報化戦略 ― 情報化の現状と課題 ―	昭和61年10月30日	名古屋通商産業局 東海北陸地域情報化検討会議
	北陸公共図書館コンピュータ化推進協議会活動報告書	昭和61年12月	北陸公共図書館コンピュータ化推進協議会
	北陸における情報化社会への対応	昭和62年1月	北陸経済連合会
	企業情報化に関するアンケート調査結果	昭和62年1月	北陸経済連合会
	ニューメディアコミュニティ構想 ― 商店街振興モデルシステム (高岡市)	昭和62年2月	ニューメディア開発協会 (株)野村総合研究所)
	高度情報化ビジョン三重	昭和62年3月	三重県高度情報化推進協議会
	名古屋地域オンライン・データベース・サービス利用の高度化に関する調査研究報告書	昭和63年3月	(財)日本情報処理開発協会
近 畿	高度情報システムを活用した大阪産業振興方策の具体化に関する調査研究	昭和59年3月	大阪府(財)関西情報センター)
	京都府における高度情報化に関する調査	昭和59年3月	京都府
	滋賀県における高度情報化への対応に関する調査	昭和60年3月	滋賀県
	高度情報化時代における近畿地域の情報化のあり方に関する調査研究報告書	昭和60年3月	(財)関西情報センター

地域	タ イ ト ル	発 行 日	編 者
近	高度情報化に向けての近畿地域の情報化方向に関する研究調査報告書	昭和61年3月	(財) 関西情報センター
	データベース所在調査報告書	昭和61年3月	関西データベース協議会
	データベース所在マニュアル — 企業編 —	昭和61年3月	関西データベース協議会
	兵庫県地域情報ネットワークシステム調査	昭和61年3月	兵庫県
	神戸ハーバーランド高度情報センター基本計画調査	昭和61年12月	(財) 都市みらい推進機構 (財) 社会システム研究所
	データベース所在調査報告書	昭和62年3月	関西データベース協議会
	データベース所在マニュアル — 研究機関・シンクタンク編 —	昭和62年3月	関西データベース協議会
	データベース所在マニュアル — 公益団体編 —	昭和62年3月	関西データベース協議会
	近畿地域データベース振興ビジョン	昭和62年3月	関西データベース協議会
	兵庫県地域情報ネットワークシステム調査	昭和62年3月	(財) 関西情報センター
畿	近畿広域ネットワーク実現可能性に関する調査研究報告書	昭和62年3月	大阪通商産業局, 近畿ニューメディア推進協議会, (財) 関西情報センター
	昭和61年度地域情報化方策検討事業(近畿地域)調査報告書 — 近畿圏各地域における情報化セミナーの実施とりまとめ	昭和62年3月	ニューメディア開発協会, 近畿ニューメディア推進協議会
	国・府県等における情報化関連施策利用マニュアル(初版)	昭和62年3月	近畿ニューメディア推進協議会, (財) 関西情報センター

地域	タ イ ト ル	発 行 日	編 者
近 畿	近畿地域における高度情報処理人材養成機関の整備に関する調査研究	昭和62年5月	(財)関西情報センター
	公設試験研究機関データベースネットワーク構築調査	昭和63年3月	関西データベース協議会
	データベース所在調査報告書	昭和63年3月	関西データベース協議会
	データベース所在マニュアル ― 地方自治体(商工部門)編 ―	昭和63年3月	関西データベース協議会
	国・府県等における情報化関連施策利用マニュアル(追補版)	昭和63年3月	(財)関西情報センター
中 国	福山本通商店街流通情報ネットワークフィージビリティ調査	昭和62年2月	(株)東洋情報システム
	中国地域情報価時代	昭和63年1月30日	広島通商産業局 中国地域情報化委員会
	中国地域における技術情報データベース構築に関する研究調査	昭和63年3月	(財)中国地域技術振興センター
四 国	いま、四国では ― 情報化の現状と課題 ―	昭和61年9月30日	四国通商産業局 四国地域情報化推進協議会
	地域データベースの構築に向けた指針	昭和62年7月	四国通商産業局
	地域情報化への新たな展開に向けて ― 地域情報化に関する講演集 ―	昭和62年11月	四国通商産業局
九 州	情報化と地域経済 ― 昭和59年度九州経済白書 ―	昭和60年2月	(財)九州経済調査協会
	林業情報システム開発調査事業報告書	昭和62年3月	(社)大分県地域経済情報センター
	県内産業活性化をめざして ― 中小企業地域情報ネットワークシステム ―	昭和62年3月	鹿児島県 (住友ビジネスコンサルティング(株))

地域	タ イ ト ル	発 行 日	編 者
九 州	SUN - RAY 情報ネットワーク調査研究事業報告書	昭和62年3月	宮崎県 ((株) 芙蓉情報センター)
	熊本テクノポリス地域データベース「T-KIND」の開発と運用 (情報管理 Vol. 30 No. 3)	昭和62年6月	熊本テクノポリス財団
	九州・山口地域の情報化に関する提言	昭和62年10月	(社) 九州・山口経済連合会
	九州地域情報化の現状と基本的方向 — 九州地域情報化ビジョン —	昭和63年1月20日	福岡通商産業局

地域	タ イ ト ル	発 行 日	編 者
全 国	昭和59年度ニューメディア・コミュニティ構想推進調査報告書	昭和60年3月	(財)ニューメディア開発協会
	地域情報化戦略	昭和61年2月25日	情報通信総合研究所
	昭和60年度ニューメディア・コミュニティ構想推進調査報告書	昭和61年3月	(財)ニューメディア開発協会
	企業の情報化に関する調査結果報告書	昭和61年3月	東京商工会議所
	情報化の進展に伴う中小サービス業の課題と対応の方向 (昭和60年度)	昭和61年3月	中小企業事業団・中小企業大学校 中小企業研究所
	インフォメーション登録情報表題集(1986年10月31日現在)	昭和62年1月	(財)日本テクノマート
	昭和61年度ニューメディア・コミュニティ構想推進調査報告書	昭和62年3月	(財)ニューメディア開発協会
	地域内オンライン・ネットワークによる情報流通システムに関する 調査研究報告書	昭和62年3月	(財)日本情報処理開発協会
	商工会議所情報ネットワーク化小委員会報告書	昭和62年3月	日本商工会議所
	地域産業の情報化アプローチ	昭和62年6月	(財)ニューメディア開発協会
	テレトピア指定地域計画概要(63指定地域)	昭和62年6月30日	
	昭和61年度グリーントピア構想推進地域における情報化構想の概要	昭和62年7月	農林水産省大臣官房企画室, 情報化対策室
	昭和61年度産業分野におけるパソコンネットワークの活用に関する 調査報告書	昭和62年8月	(財)ニューメディア開発協会
	我が国のデータベースの現状と地方における問題点	昭和62年11月19日	(財)データベース振興センター

地域	全 国	著 者
タ イ ト ル	各モデル地域におけるニューメディア・コミュニケーション構想への取り組みについて 新しい時代（生涯学習・高度情報化の時代）に向けての公共図書館の在り方について ― 中間報告 ― 「地域開発と情報化」事典 中小企業の外部情報の活用方法に関する研究	(財) ニューメディア開発協会 社会教育審議会 社会教育施設分科会 フジ・テクノシステム 中小企業事業団・中小企業大学校 中小企業研究所
発 行 日	昭和62年11月 昭和63年2月9日 昭和63年3月 昭和63年3月 昭和63年3月	

地域情報化促進のための調査研究報告書

発行日 昭和63年3月

発行 財団法人 データベース振興センター
東京都港区浜松町2丁目4番1号
世界貿易センタービル7階 郵便番号 105
電話 03(459)8581(代)

印刷 日生印刷株式会社
東京都品川区平塚1-8-10
電話 03(786)0404

(無断転載禁)

